

平成28年度（当初）

計上の主なもの

青森県

計上の主なもの

(単位：千円)

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|------------------------------|-------------------|--|--|
| 総 務 部 | 県庁舎耐震・長寿命化改修事業費 | 2,909,573 | 耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎（南棟・東棟・議会棟）の耐震・長寿命化改修工事等を行うのに要する経費 継続費設定分 2,749,693 全 体 計 画 平成27年度～30年度 全体事業費 8,640,782 単年度事業分 159,880 移転、再配置等 |
| | 大規模施設等長期保全計画策定事業費 | 45,892 | 県有施設の長寿命化を図るため、大規模施設等の長期保全計画を策定するのに要する経費 |
| | 県有施設天井落下防止対策事業費 | 309,482 | 県有施設の天井落下防止対策を実施するのに要する経費 |
| | 私立学校助成費 | 4,833,298 | |
| | (1) 私立学校經常費補助 | 3,881,174 | 補助金交付先 学校法人等 補助単価（園児・生徒一人当たり） 中学校 317,074円 高等学校 324,627円 幼稚園 学校法人 180,544円 学校法人以外 68,489円 専修学校及び各種学校 学校法人 27,905円 学校法人以外 12,620円 |
| (2) 私立学校教職員退職金財団経営安定化促進事業費補助 | 48,100 | 私立学校教職員退職金財団の経営安定化の取組みを促すため、財団が加入学校法人の負担金軽減や財務基盤の強化等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 定額 | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|---------|--|
| | (3) 私立幼稚園 特別支援教育 費補助 | 63,112 | 心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は県 $\frac{10}{10}$) 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円 (ただし、対象者が一人の幼稚園は392,000円) |
| | (4) 特色教育支 援経費補助 | 159,010 | 教育相談体制の整備、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) |
| | (5) 私立学校外 国語指導助手 招致事業費補 助 (新規) | 10,895 | 私立学校における外国語教育の充実と地域の国際交流の取組みを推進するため、学校法人が外国語指導助手を招致するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{2}{3}$ |
| | (6) 私立学校耐 震化促進事業 費補助 (新規) | 103,272 | 私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が耐震改修等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 又は $\frac{1}{2}$) |
| | (7) 認定こども 園耐震化促進 事業費補助 | 350,000 | 学校法人が運営する認定こども園の耐震改築等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) |
| | (8) 認定こども 園整備費補助 | 202,604 | 幼保連携型認定こども園の幼稚園又は保育所型認定こども園の幼稚園機能部分等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 | | | | | | | | | | |
|---------------------|-------------------------|-----------|---|---------|-----------|----------------|---------|---------------------|---------|---------------------|---------------|---------------------|--------|
| | (9) その他 | 15,131 | 幼児教育緊急環境整備費補助 13,231 私立学校振興活動費補助 1,100 私立幼稚園教職員等研修事業費補助 800 | | | | | | | | | | |
| | 私立高等学校等就学支援関連事業費 | 2,352,394 | | | | | | | | | | | |
| | (1) 私立高等学校等就学支援金交付金 | 1,933,085 | 家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価 <table border="1" data-bbox="817 936 1445 1182"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収350万～590万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table> | 交 付 対 象 | 交付単価 (月額) | 年収250万円未満程度の世帯 | 24,750円 | 年収250万～350万円未満程度の世帯 | 19,800円 | 年収350万～590万円未満程度の世帯 | 14,850円 | 年収590万～910万円未満程度の世帯 | 9,900円 |
| 交 付 対 象 | 交付単価 (月額) | | | | | | | | | | | | |
| 年収250万円未満程度の世帯 | 24,750円 | | | | | | | | | | | | |
| 年収250万～350万円未満程度の世帯 | 19,800円 | | | | | | | | | | | | |
| 年収350万～590万円未満程度の世帯 | 14,850円 | | | | | | | | | | | | |
| 年収590万～910万円未満程度の世帯 | 9,900円 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 私立高等学校等就学支援費補助 | 160,974 | 私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人等 補助対象及び補助単価 <table border="1" data-bbox="817 1518 1445 1720"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>4,950円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>2,470円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>7,420～29,700円</td> </tr> </tbody> </table> | 補 助 対 象 | 補助単価 (月額) | 年収250万円未満程度の世帯 | 4,950円 | 年収250万～350万円未満程度の世帯 | 2,470円 | 家計急変世帯 | 7,420～29,700円 | | |
| 補 助 対 象 | 補助単価 (月額) | | | | | | | | | | | | |
| 年収250万円未満程度の世帯 | 4,950円 | | | | | | | | | | | | |
| 年収250万～350万円未満程度の世帯 | 2,470円 | | | | | | | | | | | | |
| 家計急変世帯 | 7,420～29,700円 | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 私立高等学校等学び直しへの支援金交付金 | 1,664 | 中途退学した生徒が私立高校等で学び直す場合に、就学支援金の支給期間経過後も授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) | | | | | | | | | | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 | | | | | | | | | | |
|---------------------|-------------------------------------|---------|--|---------|-----------|----------------|---------|---------------------|---------|---------------------|---------|---------------------|--------|
| | | | <p>交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収350万～590万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table> | 交 付 対 象 | 交付単価 (月額) | 年収250万円未満程度の世帯 | 24,750円 | 年収250万～350万円未満程度の世帯 | 19,800円 | 年収350万～590万円未満程度の世帯 | 14,850円 | 年収590万～910万円未満程度の世帯 | 9,900円 |
| 交 付 対 象 | 交付単価 (月額) | | | | | | | | | | | | |
| 年収250万円未満程度の世帯 | 24,750円 | | | | | | | | | | | | |
| 年収250万～350万円未満程度の世帯 | 19,800円 | | | | | | | | | | | | |
| 年収350万～590万円未満程度の世帯 | 14,850円 | | | | | | | | | | | | |
| 年収590万～910万円未満程度の世帯 | 9,900円 | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 奨学のための給付金事業費 | 248,025 | <p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給付対象 年収250万円未満程度の世帯</p> <p>給付額</p> <p>生活保護受給世帯 52,600円 (通信制52,600円)</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯 67,200円 (通信制38,100円)</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円 (通信制38,100円)</p> | | | | | | | | | | |
| | (5) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 | 8,646 | <p>震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> | | | | | | | | | | |
| | あおもりキャンパスLIFE魅力再発見推進事業費 (新規) | 6,559 | <p>高校卒業生の県内定着及び岩手県北・秋田県北・道南地域の生徒の本県への進学を促進するため、大学等の情報及び学生生活の魅力等を発信するのに要する経費</p> | | | | | | | | | | |
| | 私立高校生震災復興支援活動費補助 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 4,000 | <p>東日本大震災の被災地の復興を推進するとともに、私立高校生の社会貢献活動に関する意識の涵養等を図るため、私立高校生が復興に関する活動に取り組むのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助限度額 400</p> | | | | | | | | | | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|--------|---|
| | あおもりふるさと 寄附金拡充事業費 (新規) | 3,513 | ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費 |
| | 大規模災害等に備えた防災対策強化推進事業費(新規) | 35,000 | 大規模災害等に備えた防災対策の強化推進を図るため、総合的な防災対策の検討及び防災対策に関する各種計画等の策定に要する経費 |
| | みんなが主役だ！ 地域コミュニティ再生・地域防災力向上事業費(新規) | 6,200 | 地域コミュニティの再生と地域防災力の向上を図るため、地域住民が自主的かつ主体的に参加できる新しい防災訓練を開発するとともに、取組みの普及と防災意識の啓発のためのフォーラム等を実施するのに要する経費 |
| | 自主防災組織育成強化促進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 4,117 | 自主防災組織率の向上と既存組織の活動の活性化による地域防災力の向上を図るため、市町村職員を対象とした講演会や市町村及び自主防災組織の協働による体験研修会等を実施するのに要する経費 |
| | 体験型消防団PR事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 4,741 | 若者の消防団への入団を促進するため、県内の高校生・大学生を対象とした体験型出前講座及び大学祭でのPR活動を実施するとともに、市町村と連携して女性消防団員の確保方を検討するのに要する経費 |
| | 災害情報伝達機能強化事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 19,000 | 災害発生時における関係機関の情報共有と住民への適時適切な情報提供を図るため、総合防災情報システムを改修するのに要する経費 |
| | 県外避難者総合支援対策事業費 (東日本大震災復興基金活用事業) | 10,414 | 震災により、県外から本県へ避難している被災者の精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築等を推進するとともに、被災者と地域との交流及び被災者支援団体による被災県での活動を促進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦被災者相談支援体制強化事業費 7,414 ◦被災者交流総合支援費補助 2,000 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|------------------|--|--------|--|
| | | | 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 ・被災地派遣支援費補助 1,000 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 |
| | 三陸ジオパーク推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 1,242 | 被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組みを推進するのに要する経費 |
| | 東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費 (東日本大震災復興基金活用事業) | 2,225 | 震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費 |
| 総 務 部 県土整備部 | 火山防災対策事業費 | 24,682 | 火山災害警戒地域(岩木山・八甲田山・十和田)における警戒避難体制を整備するため、各地域に火山防災協議会を設置し、十和田の噴火シナリオ及び被害想定範囲や各地域の避難計画等の策定に向けた検討を行うとともに、火山防災教育に関する普及啓発教材を作成するのに要する経費 ・火山対策事業費 17,932 ・火山噴火防災普及啓発体制整備事業費(新規) 6,750 |
| 総 務 部 警 察 本 部 | 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入事業費 | 88,611 | 自動車保有に係る検査登録、車庫証明、納税等の各種行政手続を電子的に一括で行うため、全国で共同利用するシステム及び庁内関係システムの構築等に要する経費 ・税務電算システム改修費 57,114 ・O S S 都道府県税協議会負担金 11,299 ・警察電算システム構築費 11,042 ・O S S 推進警察協議会負担金 9,156 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|------------------|--|---------|--|
| 選 挙 管 理 委 員 会 | 青森県の未来を担 う主権者育成事業 費 (新規) | 3,572 | 若年層の政治・選挙意識の向上を図るため、 高校生を対象とした模擬議会や小・中学生を対 象とした模擬投票等を行うのに要する経費 |
| | 参議院議員選挙費 | 794,479 | 平成28年7月25日に任期満了となる参議院議 員の選挙に要する経費 |
| 企画政策部 | 東京オリンピック・ パラリンピック開 催効果獲得推進事 業費 (新規) | 9,729 | 東京オリンピック・パラリンピック開催効果 の獲得に向けて、国内外での効果的なPR活動、 キャンプ誘致を目指す市町村の取組みに対する 支援及び県内外とのネットワーク構築等を行う のに要する経費 |
| | まち・ひと・しご と創生オールあお もり連携促進事業 費 (新規) (27年度2月補正 計上) | 26,340 | 人口減少克服に向けた気運醸成を図るため、 企業等を対象としたフォーラムを開催するとと もに、大学等との連携による青森県総合戦略の 推進に資する取組み、テレビCM等を活用した 県民向けプロモーション活動等を実施するの に要する経費 |
| | 屋内スケート場整 備促進事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業) | 758,200 | 屋内スケート場の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 屋内スケート場整備促進事業費補助 757,509 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 八戸市 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 691 |
| | 20代を変える「生 き方ナビ」事業費 (27年度2月補正 計上) | 20,505 | 20代の若者の県外流出の抑制を図るため、セ ミナーやワークショップ等の開催及びメディア 等を活用した情報発信により、意識の変化を促 すとともに、社会との交流により生き方を学べ る場を提供するのに要する経費 |
| | 世界に向けた「青 森ブランド」発信 事業費 (新規) | 7,752 | 本県の「生業」と「生活」が一体となって生 み出す価値の総体としての「青森ブランド」を 確立し、県内外への普及促進を図るため、アイ ディアコンテストの開催、小冊子やウェブサイト を活用した情報発信に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|---------|--|
| | 国内航空路線利用 拡大緊急事業費 | 17,967 | 国内航空路線の維持・充実を図るため、乗継 利用促進のためのPR、需要喚起のためのイベ ント開催など、県内空港の利用促進を行うのに 要する経費 |
| | 青森空港二次交通 強化事業費(新規) (27年度2月補正 計上) | 7,117 | 青森空港の利便性の向上と、航空機と新幹線 を組み合わせた立体観光の推進を図るため、青 森空港と新青森駅間におけるバスの実証運行を 行うのに要する経費 |
| | 地域間幹線バス系 統確保維持費補助 | 219,372 | 地域住民の日常生活に欠くことのできないバ ス路線の運行維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、 十和田観光電鉄(株)、下北 交通(株)、ジェイアールバ ス東北(株) 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$) |
| | 生活交通バス車両 緊急整備事業費補 助 (電源三法交付金 活用事業) | 31,486 | 路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等 を進めるための低床車両購入費に係る減価償却 費及び金融費用に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、 下北交通(株) 補 助 率 定額、 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$) |
| | 地域公共交通利用 促進事業費 | 4,160 | 持続可能な交通ネットワークの構築を図るた め、平成27年度中に策定する青森県地域公共交 通網形成計画の実施に向けた、具体的な検討を 行うワーキング会議を開催するとともに、県民 の地域公共交通の適切な利用を促す取組みを支 援するのに要する経費 ◦モビリティ・マネジメント推進モデル事業 費補助 2,250 補助金交付先 市町村、交通事業者等 で組織される協議会等 補 助 率 定額 ◦県推進事業費 1,910 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------|-----------|--|
| | 人口減少時代の市町村内交通網形成促進事業費(新規) | 1,885 | 持続可能な交通ネットワークの構築に向けた市町村の主体的な取組みを促すため、公共交通政策等に関する講演会を開催するとともに、市町村の地域公共交通網形成計画策定を支援するのに要する経費 |
| | 北海道新幹線建設対策費 | 1,337,308 | 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 1,336,489 工事対策費 819 |
| | つながる県民もっと拡大事業費(新規) | 3,392 | 交流人口の増加及び地域資源を活用した生業づくりを促進するため、首都圏に在住する本県出身者等との交流を目的としたウェブサイトを充実させるとともに、ネットワークを活かした交流会や生業づくりの実践を行うのに要する経費 |
| | 移住促進総合事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 61,404 | 本県への移住を促進するため、首都圏等の人材が移住・定住に至るまでの段階に応じた施策を官民連携により総合的に展開するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 住んでよしの青森県！移住促進プロジェクト事業費 57,498 事業内容 マスコミと連携した首都圏キャンペーンの実施、専門雑誌への記事掲載等による情報発信、地域の移住者受入協議会の支援、移住者受入促進民活モデルの構築、移住・交流プロデューサーの発掘・育成等 ◦ 首都圏窓口機能強化事業費 3,906 事業内容 青森暮らしサポートセンターへの相談員の配置 |
| | グローバル人材養成促進事業費 | 2,479 | グローバル社会に対応できる人材を養成するため、三沢市と連携し、セミナーを開催するとともに、セミナー受講生を対象としたフォローアップ研修を実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|---------|---|
| | 「奥入瀬サミット」 ネットワーク活用 事業費 (新規) | 6,895 | 女性リーダーの育成及びネットワークの強化を図るため、「奥入瀬サミット」を開催するとともに、参加者自らが企画運営するセミナーや交流会を開催するのに要する経費 |
| | 地域の未来づくり サポート事業費 (新規) (27年度2月補正 計上) | 4,907 | 人口減少下における持続可能な地域の創出を図るため、外部人材の活用等により地域住民の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、県及び市町村職員の政策形成能力の向上と人的ネットワークの構築等を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり未来創造塾開催費負担金 1,747 負担金交付先 あおもり未来創造塾実行委員会 ◦ 県推進事業費 3,160 |
| | 未来を変える元気 事業費補助(新規) | 300,000 | 地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 通 常 事 業 $\frac{2}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ (財政力により区分) 総合戦略推進事業 $\frac{2}{3}$ 補助限度額 通 常 事 業 5,000 総合戦略推進事業 1 年 目 10,000 2 ~ 3 年 目 10,000 (複数の市町村で実施するもの) 5,000 (上記以外) |
| | 戦略的広報コミュニ ケーション構築 事業費 (新規) | 6,165 | 県外における本県の認知度向上を図り、地域を越えた人材交流を促進するため、動画を活用したオンデマンド型の広報を実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------------|---|---|
| | ICTで地域課題解決促進事業費 | 8,917 | ICTと公共データの活用促進により県民生活の利便性向上を図るため、オープンデータカタログサイトの開設、人材育成のためのワークショップ、市町村のクラウド環境構築支援等を行うのに要する経費 |
| | 視覚・聴覚障害者のICT利活用促進事業費 | 5,495 | 障害者のICTリテラシー向上を図るため、視覚・聴覚障害者に対しICT利活用の支援を行うことができる人材を育成するとともに、シンポジウムやセミナーの開催等により普及啓発を行うのに要する経費 |
| | モバイルワーク推進実証事業費 (新規) | 17,965 | IT機器を活用した行政サービスの向上と効率化を図るため、農業分野においてモデル的にモバイルワークの実証実験を実施するとともに、他分野での活用に向けた検討等を実施するのに要する経費 |
| | 自治体情報セキュリティ強化対策事業費 (新規) | 470,638 (うち27年度2月補正計上額 264,600) | 平成29年7月から国及び地方公共団体間において「社会保障・税番号」を活用したオンラインの情報連携が全国的に実施されることを見据え、セキュリティ対策の強化を図るためのネットワーク環境の整備等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○自治体情報システム強靱性向上事業費 206,038 ○自治体情報セキュリティクラウド構築事業費(27年度2月補正計上) 264,600 |
| | 青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業費 | 9,900 | 青い森鉄道線の利用促進を図るため、産直列車の運行やフリーツアーズによる沿線の魅力発信を行うとともに、小・中学生を対象とした駅舎等での職場体験ツアー及び高校生を対象としたワークショップを開催するのに要する経費 |
| | 鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計) | 5,607,353 (一般会計から特別会計への繰出金 895,895) | 青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○鉄道施設管理費 5,067,807 ○公債費 539,546 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|----------------------|---------------------------------|---|--|
| 企画政策部 健康福祉部 | 社会保障・税番号 制度関連事業費 | 130,556 | <p>「社会保障・税番号制度」の適正な運用を図るため、運営体制を充実させるとともに、庁内共通の基盤となるシステムの運用及び庁内関係システムの改修等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 社会保障・税番号制度運営事業費（新規） 9,522 ◦ 特定個人情報保護評価制度運営事業費（新規） 1,592 ◦ 統合宛名システム運用等事業費（新規） 91,336 ◦ 中間サーバー運用等事業費（新規） 5,495 ◦ 庁内関係システム改修費 22,611 |
| 企画政策部 観光国際戦 略局 | 青森・名古屋小牧 線就航5周年記念 事業費（新規） | 12,301 | <p>青森・名古屋線の利用拡大による中京圏との交流人口拡大・外貨獲得を図るため、本県及び中京圏において就航5周年記念イベント等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森・名古屋小牧線就航5周年記念事業費 3,635 ◦ 中京圏誘客促進事業費 8,666 |
| | あおもりJOMON 世界遺産プロジェ クト事業費 | 85,916 （うち27年 度2月補 正計上額 26,089） | <p>三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、縄文情報の戦略的なPRによる気運醸成や知名度の向上、縄文をテーマにした芸術面での発信力の強化を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ JOMON世界遺産ステップアップ事業費（新規） 23,414 ◦ JOMONムーブメント拡大推進事業費（新規） 52,502 （うち27年度2月補正計上額 26,089） ◦ 「現代」と「縄文」をつなぐ「青森EARTH」地域連携事業費 10,000 |
| 環境生活部 | 消費者行政対策費 | 126,765 | <p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------|--------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費生活センター費 68,853 ◦ 消費者行政推進事業費 27,055 ◦ 消費者行政推進事業費補助 30,857 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)</p> |
| | 多重債務者対策費 | 88,902 | <p>多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 多重債務者対策事業費 202 ◦ 多重債務者対策資金貸付金 88,700 <p style="margin-left: 40px;">預託実施期間 平成24年度～33年度</p> <p style="margin-left: 40px;">預 託 金 額 市町村が前年度の貸付実績に応じて消費者信用生活協同組合から要請された額の$\frac{1}{2}$に相当する額</p> |
| | 高齢者・自転車事故防止緊急対策事業費 (新規) | 7,772 | <p>高齢者及び自転車利用者の交通事故防止を図るため、高齢者を対象とした出前講座を開催するとともに、自転車適正利用のルールブックを作成・配布し、普及啓発するのに要する経費</p> |
| | あおもり共助社会づくり基盤整備事業費 (新規) | 4,467 | <p>NPO等による自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、企画立案・情報発信能力のブラッシュアップ講座、資金獲得手法に関するセミナー、専門知識を持つ企業人及びシニアの社会貢献活動への参加意欲を高めるための研修会等を開催するのに要する経費</p> |
| | 安全・安心な地域ネットワーク構築推進事業費 | 3,624 | <p>地域の安全・安心は地域で守る取組みの定着・推進を図るため、市町村における地域担当職員制度の普及啓発を行うとともに、円卓会議での地域課題の整理や課題解決に向けた協働活動等を支援するのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|--|
| | ファッション産地 あおもり推進事業 費 | 14,051 | 本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を 図るため、第16回全国高等学校ファッションデ ザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開 催を支援するのに要する経費 |
| | 文化芸術による創 造のまちづくり推 進事業費（新規） | 8,817 | 文化芸術を活かした地域づくりの普及・推進 と文化芸術を志す人材育成のため、「アートプ ロジェクト」などの普及と気運醸成等を図るフォー ラム及びラウンドテーブルを開催するとともに、 首都圏の芸術大学等との連携による「アートの スクール」を開催するのに要する経費 |
| | 命を大切に作る心 を育む事業費 | 9,692 | |
| | (1) 命を大切に する心を育む 県民運動推進 会議・フォー ラム開催事業 費 | 1,964 | 次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他 人への思いやりを持ち、たくましく生きていけ るよう、県民一体となり、命を大切に作る心を 育む県民運動を展開するための推進会議及びフォー ラムの開催等に要する経費 |
| | (2) 命を大切に する心を育む 絆プロジェクト 事業費 | 7,728 | 命を大切に作る心を育む県民運動の推進・定 着を図るため、地域における交流体験やあいさ つ・声かけ促進キャンペーンを実施するととも に、子どもたちの自己肯定感を育むための「未 来へのメッセージ」の公募・掲示等に要する経 費 |
| | 子ども・若者育成 支援推進費 | 7,928 | ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱 える子ども・若者を官民連携の地域ネットワー クにより総合的に支援するため、支援活動を行 う民間団体の登録制度や支援モデルの構築、団 体育成研修や県民向けフォーラムの開催、実態 調査の実施等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子ども・若者育成支援推進事業費 199 ◦ 地域に根差した子ども・若者支援活動拡大 事業費 6,172 ◦ 若者自立支援のための実態調査事業費（新 規） 1,557 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|------------------------------|--------|---|
| | あおもり女性の活躍ステップアップ事業費 | 7,179 | 女性の活躍による地域・経済の活性化と働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進に向け、県内で活躍する女性人材のネットワーク構築や企業等の取組促進を図るとともに、気運醸成のためのフォーラム等を開催するのに要する経費 |
| | 地球温暖化対策関連経費 | 41,461 | 青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費 |
| | (1) 青森県地球温暖化対策推進計画見直し検討経費 | 8,615 | 温室効果ガスの排出削減等による低炭素社会を実現するため、平成32年度までを計画期間とする青森県地球温暖化対策推進計画の見直しに向けた基礎調査等に要する経費 |
| | (2) 温室効果ガス排出量調査費 | 2,236 | 青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理のための温室効果ガス排出量調査に要する経費 |
| | (3) 中小事業者省エネ対策アシスト事業費 | 10,728 | 中小事業者の省エネ対策を促進するため、省エネの意識改革や課題解決に必要な専門家を派遣するとともに、事業者による省エネ町内会の結成や金融機関等との連携・協働による環境金融商品の普及拡大等を推進するのに要する経費 |
| | (4) 地球とあおもりの未来を考える交通社会づくり事業費 | 5,742 | 運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、メディアや講習会を通じて地球温暖化の現状やエコドライブの実践・効果を普及啓発するとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデー等を実施するのに要する経費 |
| | (5) 地球にやさしい暮らしがた普及推進事業費（新規） | 14,140 | 県民及び事業者の環境配慮行動を促進し、民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、エコキャラバンによる普及啓発、エコな取組等の見える化、エコ事業所・エコショップの認定・表彰等を行うとともに、公用車としてプラグインハイブリッド電気自動車を導入し、県民に情報発信を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------|--------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地球にやさしい暮らしが普及推進事業費 8,986 ◦ 次世代自動車更新費 5,154 |
| | 環境教育推進事業費 | 7,390 | <p>県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による出前講座や協働取組に関するフォーラム等を開催するとともに、大学等と連携した人材育成等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境出前講座実施事業費 1,667 ◦ 大学等との協働による環境教育推進事業費 5,723 |
| | ごみゼロあおもり・3 R 推進事業費 | 16,896 | <p>一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、全国下位からの早期脱却に向け、市町村等との連携による緊急キャンペーンの強力展開、小学生の協力による家庭での雑紙資源回収チャレンジ、市町村におけるごみ処理の見える化・最適化の推進に向けた検討等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ごみゼロあおもり普及啓発事業費 1,317 ◦ ごみ減量・リサイクル緊急強化事業費 15,579 |
| | 生ごみ減量実践促進事業費（新規） | 7,976 | <p>家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、食品ロスの削減や生ごみの水切り徹底などの取組を普及啓発するとともに、食品循環資源の再生利用に向けた調査研究、セミナー等を実施するのに要する経費</p> |
| | 建設系廃棄物適正処理緊急対策事業費（新規） | 8,149 | <p>建設系廃棄物の不法投棄等を防止するため、関係団体と連携・協力して適正処理推進に向けた行動指針を策定し、普及啓発するとともに、重点パトロールやドローンを活用した監視体制の強化等に取り組むのに要する経費</p> |
| | P C B 廃棄物掘り起こし調査事業費（新規） | 5,076 | <p>P C B 廃棄物の処理期限内における適正処理を推進するため、未処理の P C B 廃棄物等の状況把握調査を実施するのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------|---|---|
| | 県外産業廃棄物等 適正処理推進事業 費 | 9,270 | 青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議 等に関する条例に基づき、県外から搬入される 産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の 保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等 を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 2,635 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 5,163 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,472 |
| | 県境不法投棄対策 事業費 | 248,635 | 本県田子町及び岩手県二戸市の県境における 産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出 事業者の責任追及、汚染地下水の浄化等に要す る経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 1,660 ◦ 排出事業者責任追及事業費 445 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 210,865 ◦ 環境モニタリング調査費 35,665 |
| | 県境不法投棄現場 周辺対策事業費 | 923 (債務負担 行為設定 額 3,000,000) | |
| | (1) 県境不法投 棄現場跡地再 生事業費 | 923 | 環境再生計画に基づき、現場跡地に植林した 苗木の管理・育成を行うとともに、現場見学会 を開催するのに要する経費 |
| | (2) 風評被害対 策給付金(債 務負担行為) | (債務負担 行為設定 額 3,000,000) | 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場 合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんす るための給付金 |
| | 浄化槽整備費補助 | 36,478 | 市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経 費に対する補助 <p style="text-align: right;">補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{6}$</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------|---------|--|
| | | | 補助限度額 市町村の補助基準額の $\frac{1}{6}$ 又は国庫補助基準額の $\frac{1}{6}$ 相当の定額のいずれか低い額 |
| | 宝湖「小川原湖」 流域対策事業費 | 4,523 | 小川原湖の水環境を改善するため、行政、事業者、流域住民等の各主体が取り組むべき内容を取りまとめた「小川原湖水環境改善行動指針」を策定するとともに、親子環境学習会やフォーラム等を通じて水環境改善の必要性を啓発するのに要する経費 |
| | 原子力施設環境放射線等監視事業費 | 266,106 | 原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 事業内容 環境放射線等の測定、監視評価会議の開催、原子力センター維持管理及び調査研究等 |
| | 原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費 | 122,273 | 県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費 事業内容 原子力センター機器整備 |
| | 原子力発電施設等緊急時安全対策事業費 | 330,906 | 原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急時連絡網整備事業費 51,191 ◦ 防災活動資機材等整備事業費 66,246 ◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 30,391 ◦ 緊急事態応急対策等拠点施設維持管理事業費 80,040 ◦ 要援護者等屋内退避施設維持管理費補助 13,027 補助金交付先 六ヶ所村 補助率 定額(国 $\frac{10}{10}$) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------------|--------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 避難行動要支援者搬送用車輛整備事業費（新規） 24,337 ◦ 簡易型電子線量計システム整備事業費（新規） 65,674 |
| | 世界自然遺産白神山地関連事業費 | 27,011 | 世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費 |
| | (1) 白神山地「選ばれる世界遺産」プロジェクト事業費（新規） | 24,017 | 白神山地周辺地域の自律的発展と活性化を図るため、体験プログラムの充実やイベント等の実施、外国人観光客の受入環境の整備を支援するとともに、白神の資源を活用した暮らしと産業の創造や子どもたちに白神山地の価値を伝える仕組みづくりに取り組むのに要する経費 |
| | (2) 白神体感自然歩道整備事業費 | 2,994 | ブナ林及び白神の文化を体感できるように整備したブナ林散策道の安全対策のため、転落防止柵を設置するのに要する経費 |
| | 「自然も人も健やか」自然公園活用促進事業費(新規) | 4,954 | 自然公園の環境保全と健康増進を目的とした活用を促進するため、県民の気運醸成のためのフォーラム、自然公園におけるウォーキングイベント及び小・中学生を対象としたワークショップを開催するのに要する経費 |
| | 緑と水を守る地域力向上事業費 | 6,385 | 津軽国定公園を対象に、優れた自然環境への地域住民等の理解促進と自然教育の担い手育成を図るための勉強会を開催するとともに、動植物の生息・生育地として重要な屏風山地域の湿原の保護・管理に向けた調査・検討を行うのに要する経費 |
| | ニホンジカ初動対策事業費 | 14,885 | ニホンジカの計画的な管理を実施する体制を構築するため、管理計画の策定に向けた検討を行うとともに、自動撮影カメラ設置による生息状況把握や狩猟者等担い手育成・確保による捕獲体制の整備、試験的捕獲区域の拡大等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------------------------|---------------------------------------|---------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 狩猟技術向上研修事業費補助 300 補助金交付先 (-社)県猟友会 補助率 定額 ◦ 県推進事業費 14,585 |
| 環境生活部 農林水産部 県土整備部 | 海岸漂着物等地域 対策推進事業費 | 181,085 | <p>地域の美しく豊かな海と海岸の価値を一層高めるため、海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発や県管理海岸における海岸漂着物等の回収・処理等を行うとともに、市町村が実施する取り組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 海岸漂着物等地域対策推進事業費 5,352 ◦ 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助 157,137 補助金交付先 市町村 補助率 県管理海岸 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{8}{10}$、県 $\frac{2}{10}$) (半島振興対策実施地域又は過疎地域の場合 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$、県 $\frac{1}{10}$)) 市町村管理海岸 $\frac{8}{10}$ (国 $\frac{8}{10}$) (半島振興対策実施地域又は過疎地域の場合 $\frac{9}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$)) ◦ 漁港海岸漂着物等地域対策推進事業費 7,330 ◦ 港湾海岸漂着物等地域対策推進事業費 11,266 |
| 健康福祉部 | 保健・医療・福祉 包括ケアシステム 関連経費 | 7,371 | |
| | (1) あおもり地 域保健・医療・ 福祉総合推進 事業費 | 2,729 | <p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|---------|--|
| | (2) 保健・医療・福祉包括ケアシステム・ネットワーク構築支援事業費(新規) | 4,642 | <p>予防を重視した包括ケアシステムの充実を図るため、地域診断を踏まえた市町村長及び市町村保健師等との懇談会や保健活動研修会、地域自主団体等の活動活性化に向けたシンポジウム、多職種連携を促進する地域別研修会を開催するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 多職種ごちゃまぜ研修会開催事業費 3,542 ◦ 現地懇談会等開催事業費 1,100 |
| | 社会福祉法人改革推進事業費(新規) | 10,311 | <p>社会福祉法人改革と福祉・介護人材の確保を推進するため、法人の財務運営や職員処遇状況を情報提供する法人情報検索サイトを構築するとともに、法人組織のガバナンス強化に向けたセミナーを開催するのに要する経費</p> |
| | 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助(新規) | 27,600 | <p>介護や保育等の安定的かつ継続的なサービス提供を確保するため、社会福祉法人が経営状況や職場環境の改善に向け、専門家による相談支援等を受けるのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{3}{4}$)</p> <p>補 助 限 度 額 460</p> |
| | 介護職員育児支援事業費補助(新規) | 9,000 | <p>介護職員の確保と定着を図るため、介護事業所が行う介護職員の育児支援サービス利用料の負担軽減や事業所内保育施設等への看護師等の配置の支援等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県社会福祉協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)、$\frac{1}{2}$ (国 $\frac{3}{8}$、県 $\frac{1}{8}$)</p> |
| | 生活困窮者自立支援法関連経費 | 149,296 | <p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活困窮者自立支援事業費 56,521 ◦ 生活困窮世帯児童等サポートゼミ開催事業費(再掲) 5,557 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|------------------------------------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活困窮者家計相談支援事業費（新規） 972 ◦ 生活福祉資金貸付費補助 15,450 ◦ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付費補助 3,453 ◦ 日常生活自立支援事業費補助 67,343 補助金交付先は県社会福祉協議会、補助率は $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ） |
| | 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助（新規） | 398,256 （うち27年度2月補正計上額 384,091） | 国が掲げる「介護離職ゼロ」の実現に向けた対策の強化に呼応した介護福祉士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ （国 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$ ） 補助対象経費 介護福祉士等養成施設の入学者であって、将来県内で介護福祉士等として勤務しようとする者に対する修学資金等の貸付原資及び事務費 |
| | 災害時医療・福祉提供体制整備事業費（新規） | 64,765 | 大規模災害時における傷病者、高齢者、障害者等への対応に向けた体制整備に要する経費 |
| | (1) 災害福祉支援チーム活動資機材整備費補助（東日本大震災復興基金活用事業） | 4,530 | 大規模災害時における要配慮者への支援体制の強化を図るため、災害福祉支援チーム（DCAT）が行う支援活動に必要な資機材の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 定額 |
| | (2) 航空搬送拠点臨時医療施設資機材整備等事業費（東日本大震災復興推進基金活用事業） | 55,967 | 大規模災害時における災害医療体制の強化を図るため、災害医療コーディネーターや保健所職員を対象とした実践研修を実施するとともに、傷病者等の広域医療搬送のための航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）設置に伴い必要となる医療資機材等を整備するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|---------|--|
| | (3) 災害派遣精神医療チーム活動資機材整備等事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 4,268 | 大規模災害時における精神疾患を有する被災者への支援体制の強化を図るため、災害派遣精神医療チーム(DPAT)を資質向上研修へ派遣するとともに、支援活動に必要となる資機材を整備するのに要する経費 |
| | がん対策重点推進事業費 | 122,579 | |
| | (1) がんとの共生のためのがん患者活動支援事業費 (新規) | 2,062 | がんに関する正しい理解を進め、避けられるがんを避け、がんと共に生きる社会を醸成するため、がん体験者をがん患者等の支援やがん教育の推進など社会的役割を担うピアサポーターとして養成するとともに、がんとの共生を周知するためのセミナーを開催するのに要する経費 |
| | (2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (電源三法交付金活用事業) | 56,000 | がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 36,000 補助金交付先 八戸市立市民病院、十和田市立中央病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院 補 助 率 定額 ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金(再掲) 20,000 負担金交付先 県立中央病院 |
| | (3) がん情報提供システム運営事業費 | 5,094 | がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費 |
| | (4) がん情報コンテンツ強化事業費 | 5,140 | 利用ニーズに応じたがん情報を掲載するためのがん情報提供システムにおけるコンテンツの充実・強化に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------------|---------|--|
| | (5) 全国がん登録推進事業費 | 8,411 | 全国がん登録が平成28年1月から開始されたことに伴う全国がん登録の実施等に要する経費 |
| | (6) がん登録データの活用によるがん検診精度管理モデル事業費(新規) | 7,928 | 市町村のがん検診の精度向上とがん検診受診率の向上を図るため、地域がん登録データを活用した分析・助言や精度管理研修等を実施するのに要する経費 |
| | (7) 子どもも大人もがんを知ろう！健康あおもり推進事業費(新規) | 2,944 | がんの教育・普及啓発やがん検診受診率の向上を図るため、健やか力向上企業等連携協定締結企業と連携し、親子でがんの仕組み等を見て触って楽しみながら学ぶためのがん予防展を開催するのに要する経費 |
| | (8) 市町村がん検診受診率アップ推進事業費補助 | 35,000 | がんの早期発見・早期治療を推進するため、がん検診受診率向上対策を行う市町村におけるがん検診の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ |
| | 肝炎特別対策事業費 | 368,568 | |
| | (1) 肝炎治療医療費助成事業費 | 341,268 | 肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費 |
| | (2) 肝炎検査関連経費 | 16,043 | 肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急肝炎検査事業費 6,358 ◦ 肝炎ウイルス検査陽性者初回精密検査費助成事業費 448 ◦ 職域肝炎ウイルス検査費助成事業費 1,224 ◦ 肝炎ウイルス陽性者定期検査費助成事業費(新規) 8,013 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------------------------|--------|--|
| | (3) 肝疾患診療 連携拠点病院 事業費補助 (新規) | 11,257 | 肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘前大学医学部附属病院 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) |
| | 健やか力総合推進 事業費 | 22,889 | |
| | (1) 健康づくり 推進のための 基盤整備事業 費 | 5,727 | 県民が効果的に健康づくりを実践できる基盤を整備するため、職域における健康づくりの取組みを牽引できる人材を養成するとともに、資質向上に向けた実践報告会等を開催するのに要する経費 |
| | (2) 健やか力応 援事業費 | 6,186 | 運動や食生活を通じて働き盛り世代等の健やか力の向上を図るため、運動スタート応援情報誌の発行やウォーキングの普及を図るとともに、地域・職域における手軽でヘルシーなメニューの普及啓発を行うのに要する経費 |
| | (3) 煙からマモ ル環境整備事 業費 | 10,976 | 禁煙を希望する若者等に対する禁煙治療支援体制の構築を図るとともに、家庭での喫煙防止対策を普及啓発するDVDの作成・配布や受動喫煙防止対策の潜在的なニーズを明確化する意思表示カードの作成・配布等に要する経費 |
| | 糖尿病対策関連事 業費 (新規) | 9,709 | |
| | (1) 糖尿病重症 化予防事業費 | 6,232 | 糖尿病の重症化予防を図るため、治療中断者への受診勧奨対策を強化するとともに、観光資源と宿泊施設を活用した保健指導プログラムモデルを作成・実践し、効果検証を行うのに要する経費 |
| | (2) 血糖自己管 理応援事業費 | 3,477 | 適切な血糖コントロールによる糖尿病の重症化予防を図るため、糖尿病患者に対して血糖自己測定器を活用した血糖値の見える化と食事内容等の記録に基づく栄養指導を行うとともに、データを集積・分析するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--|---|
| | 歯と口の健康づくり推進事業費 | 12,298 | ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8020運動、歯周病等予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導等を行うのに要する経費 |
| | 医師確保対策関連経費 | 431,525 (債務負担 行為設定 額 27,000) | |
| | (1) 自治医科大学運営費特別分担金 | 131,200 | 本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金 |
| | (2) 医師修学資金貸付金 | 26,046 (債務負担 行為設定 額 27,000) | 本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 14人 (うち新規分は県外大学進学者3人) |
| | (3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (電源三法交付金活用事業) | 94,843 | 弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) ただし、当面の間は $\frac{3}{4}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{4}$) |
| | (4) 地域医療支援センター事業費 | 102,384 | 地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療支援センター設置運営事業費 65,840 ◦ 医師臨床研修対策推進事業費 7,800 ◦ 医師確保ネットワーク事業費 1,843 ◦ へき地医療支援機構運営事業費 333 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|------------------------------------|--------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療志向医師の早期育成・県内定着促進事業費 19,308 ◦ 若手医師のキャリアデザインサポート事業費 7,260 |
| | (5) 地域で活躍する良医育成推進事業費 | 70,000 | <p>へき地等地域医療、周産期医療及び障害児医療を志す医師を確保・育成するため、弘前大学医学部附属病院に研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制の確保を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療推進事業費 60,000 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 <p>補助金交付先 八戸市立市民病院 補 助 率 定額</p> |
| | (6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費 | 4,000 | 勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費 |
| | (7) 若手・U I J ターン医師県内定着特別対策事業費 (新規) | 3,052 | 医師不足の解消や地域偏在等の改善を図るため、地域医療支援を志向する若手医師やU I J ターン医師を県職員採用する仕組みを構築し、キャリア形成を支援するとともに、修学資金貸与医師の県内定着に向けたフォローアップを行うのに要する経費 |
| | へき地等地域医療支援対策事業費補助 (新規) | 20,000 | <p>地域住民が安心して医療を受ける環境を維持するため、地域医療構想による医療機能の再編等を踏まえ、医療を受ける環境が厳しい又は厳しくなると見込まれる地域住民に対して市町村が行うモデル的な医療提供体制づくりに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 5,000</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------------------|---------|--|
| | 看護職員資格取得 特別対策事業費 (新規) | 22,103 | 看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付を支援するのに要する経費 ○看護職員資格取得特別対策事業費補助 18,716 補助金交付先 (公社)県医師会 事業実施主体 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ○県推進事業費 3,387 |
| | ドクターヘリ運航 関連経費 | 441,070 | |
| | (1) ドクターヘリ 運航事業費 | 430,219 | 県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ(2機体制)の運航を実施するのに要する経費 |
| | (2) ドクターヘリ 運航維持管理費負担金 (再掲) | 10,851 | 県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金 |
| | 有床診療所等スプリンクラー等施設 整備費補助 | 135,444 | 有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 有床診療所等 補 助 率 定額(国 $\frac{10}{10}$) |
| | ハイリスク妊産婦 アクセス支援事業 費補助 (新規) | 7,500 | 安全安心に分娩できる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 対 象 者 ハイリスク妊娠・分娩管理加算の対象となる妊産婦等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) ただし、1年目のみ市町村負担は任意 補 助 限 度 額 1人当たり2万5千円 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------|-----------|--|
| | 地域医療介護総合確保基金関連経費 | 5,953,081 | |
| | (1) 地域医療介護総合確保基金積立金 | 3,094,160 | 地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費 |
| | (2) 地域医療介護総合確保対策事業費 | 2,858,921 | <p>地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療情報共有システム整備費補助 179,140 ◦ 情報提供医療機関追加分 補助金交付先 あおもりメディカル ネット運営協議会、 情報提供医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 情報閲覧医療機関追加分 補助金交付先 情報閲覧医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 3,140 ◦ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 175,000 ◦ 多職種協働在宅医療モデル事業費補助 補助金交付先 (公社)県医師会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 57,290 ◦ 在宅歯科医療連携室整備事業費 2,560 ◦ 訪問看護推進事業費 4,000 ◦ 新興・再興感染症対策強化事業費 2,023 ◦ 地域医療支援センター事業費（再掲） 102,384 ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 （再掲） 94,843 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------|-------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域で活躍する良医育成推進事業費 (再掲) 70,000 ◦ 産科医確保支援事業費補助 26,164 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 分娩手当を支給する病院等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 産科医確保支援事業費負担金 (再掲) 1,790 <ul style="list-style-type: none"> 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 新生児医療担当医確保支援事業費補助 200 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 新生児医療担当医手当を支給する病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 新生児医療担当医確保支援事業費負担金 (再掲) 453 <ul style="list-style-type: none"> 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 医療勤務環境改善支援センター運営事業費 (再掲) 4,000 ◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 9,425 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{2}{3}$ ◦ 小児救急電話相談事業費 8,347 ◦ 病院内保育所運営費補助 (新規) 10,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 民間立病院及び診療所 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業費 8,929 ◦ ナースセンター事業費 5,500 ◦ 新人看護職員研修事業費補助 14,802 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 新人看護職員研修事業費負担金 (再掲) 1,541 <ul style="list-style-type: none"> 負担金交付先 県立中央病院、県立つくしが丘病院 ◦ 看護師等確保・資質向上推進事業費 3,350 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------|-------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 看護師等養成所運営費補助 115,430 補助金交付先 看護師等養成所 補助率 定額 ◦ 看護教員養成講習会参加支援事業費補助 648 補助金交付先 看護師等養成所 補助率 定額 ◦ 認定看護師等育成支援事業費補助 4,250 補助金交付先 医療機関 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 地域密着型サービス等提供施設整備費補助 1,382,253 補助金交付先 市町村、社会福祉法人等 補助率 定額 ◦ 施設開設準備経費等支援事業費補助 312,543 補助金交付先 市町村、社会福祉法人等 補助率 定額 ◦ 介護人材育成認証評価制度事業費 29,951 ◦ 新介護職員応援イベント開催事業費 4,558 ◦ 介護職の魅力発信事業費補助 3,507 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 介護の魅力発信フェスティバルの開催等 ◦ 介護技術コンテスト開催費補助 3,642 補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ 福祉・介護人材参入促進事業費 26,470 ・福祉・介護人材確保対策事業費補助 17,986 補助金交付先 県社会福祉協議会、介護福祉士養成施設等 補助率 $\frac{10}{10}$ |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------|-------|---|
| | | | <p>補助対象事業 初任者研修の受講支援、福祉・介護体験セミナー等の開催</p> <p>・ 県推進事業費 8,484</p> <p>○ 介護人材発掘育成事業費 16,162</p> <p>・ 介護人材発掘育成事業費補助 2,790</p> <p>補助金交付先 八戸市</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 地域密着型サービス事業所への就労に向けた介護未経験者や無資格者を対象とした研修の実施</p> <p>・ 県推進事業費 13,372</p> <p>○ 福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 9,258</p> <p>○ 新採用介護職員人材育成・定着支援事業費補助 735</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 新採用介護職員に対するエルダー・メンターシップ制度等の導入に向けた指導者兼支援者養成研修の実施</p> <p>○ 介護職員初任者ヒューマンスキルアップ事業費補助 (新規) 1,696</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 経験年数 3 年未満の介護職員を対象とした人間力及び社会人基礎力向上研修の実施</p> <p>○ 介護ロボット導入支援事業費補助 5,549</p> <p>補助金交付先 県社会福祉協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------|-------|---|
| | | | <p>補助対象事業 介護ロボット導入のための研修の実施、利活用の検討、導入支援等</p> <p>◦ 介護事業所内保育施設運営費補助（新規） 44,960</p> <p>補助金交付先 介護事業所内保育施設を設置・運営する法人</p> <p>補 助 率 $\frac{2}{3}$</p> <p>補助対象経費 事業所内保育施設運営に係る人件費</p> <p>◦ キャリアパス導入支援セミナー開催事業費 1,637</p> <p>◦ 福祉・介護人材定着促進事業費（新規） 25,665</p> <p>事 業 内 容 介護職員の研修受講機会確保のための代替職員派遣、介護職員子育て応援人材ステーションの設置等</p> <p>◦ 潜在的有資格者等再就業促進事業費 5,425</p> <p>◦ チームワーク強化支援事業費補助（新規） 1,143</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 スーパーバイザーの養成研修、スーパーバイザーによる出前講座等の実施</p> <p>◦ 福祉・介護人材キャリアパス支援事業費 5,363</p> <p>◦ 中堅介護職員スキルアップ事業費補助（新規） 1,196</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助対象事業 中堅介護職員のマネジメント能力を強化するためのキャリアデザイン研修等の実施</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------|-------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ アセッサー講習受講支援事業費補助 1,295 補助金交付先 アセッサー講習受講者が所属する介護事業所 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ 介護支援専門員資質向上事業費 71 ◦ 介護予防・健康づくり推進指導者育成事業費補助 1,935 補助金交付先 (-社)県作業療法士会 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象とした指導者養成研修の実施 ◦ 生活行為向上リハビリテーション推進人材育成事業費補助 (新規) 3,510 補助金交付先 (-社)県作業療法士会等 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象とした生活期リハビリテーションへの円滑な移行と質の向上を図る研修の実施 ◦ 認知症サポート医の地域連携促進事業費 (再掲) 1,882 ◦ 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業費 3,185 ◦ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業費 1,298 ◦ かかりつけ医認知症対応力向上事業費 703 ◦ 認知症介護実践者等養成事業費 235 ◦ 認知症介護基礎研修事業費 (新規) 1,203 ◦ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修事業費 (新規) (再掲) 1,283 ◦ 看護師向け認知症対応力向上研修事業費 (新規) 2,120 ◦ 市民後見推進事業費 11,392 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------|---------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民後見推進事業費補助 8,328 補助金交付先 青森市、弘前市、八戸市 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 市民後見人養成研修等の実施 ・ 県推進事業費 3,064 ○ 医療介護連携調整実証事業費 3,186 ○ 医療介護連携介護職員養成モデル事業費補助 15,962 補助金交付先 (公社)県医師会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 介護職員の准看護師資格取得を支援するための修学資金の貸付原資及び事務費 ○ 介護職員等医療的ケア研修事業費 18,555 ○ 多職種ごちゃまぜ研修会開催事業費 (新規) (再掲) 3,542 ○ 地域包括支援センター職員等研修事業費 885 ○ 介護予防ケアプラン研修事業費 (新規) (再掲) 389 ○ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 1,914 ○ 訪問介護サービス提供責任者研修事業費補助 594 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 訪問介護サービスの質の向上等に向けた訪問介護サービス提供責任者を対象とした研修の実施 |
| | 新型インフルエンザ等対策推進事業費 | 107,461 | 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医療資器材の備蓄及び医療提供体制の整備等に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------|-------------------------------|---|
| | 難病対策費 | 2,311,802 | 難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 難病特定医療費 2,307,410 ◦ 特定疾患治療研究事業費 4,392 |
| | 重症難病患者在宅療養支援事業費 (新規) | 3,632 | 人工呼吸器を装着して在宅療養している重症難病患者を常時介護する家族のレスパイトケアのため、患者の一時入院を支援するとともに、看護人を居宅に派遣するのに要する経費 |
| | 食の安全を担う獣医師確保対策事業費 | 8,083 (債務負担行為設定額 5,760) | 県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 獣医師修学資金貸付金 7,200 貸与対象者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生 貸与対象人員 5人 ◦ 県推進事業費 883 |
| | 生活基盤施設耐震化等交付金(新規) | 1,623,637 | 水道事業者の運営基盤を強化するため、水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 水道事業者(市町村、一部事務組合) 交 付 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)、 $\frac{4}{10}$ (国 $\frac{4}{10}$)、 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)、 $\frac{1}{4}$ (国 $\frac{1}{4}$) |
| | 社会保障関係費 | 76,964,385 | 介護保険関連経費 19,711,092 後期高齢者医療関連経費 16,357,883 国民健康保険関連経費 15,443,810 児童手当等負担金 2,724,459 教育・保育給付費負担金(再掲) 8,411,919 地域子ども・子育て支援事業費補助(再掲) 1,067,822 障害者自立支援給付費関連経費 8,312,945 県立病院負担金(社会保障関係費分)(再掲) 3,138,102 その他社会保障関係費(地域医療介護総合確保基金関連経費を除く) 1,796,353 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------|---------|---|
| | 認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業費 | 4,858 | <p>認知症の早期発見・早期対応の体制整備のための認知症サポート医の養成、認知症地域連携懇談会の開催、歯科医師・薬剤師を対象とした認知症対応力向上のための研修等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認知症サポート医の地域連携促進事業費 1,882 ◦ 認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業費 1,693 ◦ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修事業費（新規） 1,283 |
| | まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業費 | 17,309 | <p>高齢者の居場所づくり・生きがいくりにより高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者のためのつどいの場をモデル的に設置・運営するのに要する経費</p> |
| | 市町村介護予防力緊急強化事業費（新規） | 6,672 | <p>平成29年4月までに全市町村が移行する新たな介護予防・日常生活支援総合事業を推進するため、地域包括支援センター職員の効果的な介護予防ケアプラン作成を支援するとともに、高齢者の社会参加による介護予防の推進に向けた実態調査・方策検討を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護予防ケアプラン研修事業費 389 ◦ 高齢者の社会参加方策検討等事業費 6,283 |
| | 国民健康保険制度改革関連経費（新規） | 477,848 | |
| | (1) 国民健康保険財政安定化基金積立金 | 475,880 | <p>平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体となる県において、予期しない給付増や保険料不足に備え、財政の安定化を図るための基金の造成に要する経費</p> |
| | (2) 国民健康保険制度改革推進事業費 | 1,968 | <p>平成30年度からの国民健康保険制度を円滑に実施・運営するため、県内の統一的な運営方針の作成に向けた市町村等連携会議や運営協議会準備委員会を開催するとともに、納付金等算定に係る標準システムの導入等に要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------------------|--|---|
| | 子どもの貧困対策 関連経費 | 286,839 (うち27年 度2月補 正計上額 79,358) | |
| | (1) 子どもの貧 困対策推進事 業費 | 922 | 子どもの貧困対策を総合的に推進するための 計画の進捗管理に要する経費 |
| | (2) こどもサポー トゼミ関連事 業費 | 24,983 | 子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困 窮世帯及びひとり親世帯の児童等に対する学習 講習会を実施するとともに、市町村が行う子ど もの生活・学習支援事業を支援するのに要する 経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ひとり親家庭等生活向上事業費補助 (新規) 6,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{4}$) ◦ こどもサポートゼミ開催事業費 18,983 |
| | (3) 家庭福祉対 策教育支援貸 付事業費補助 (新規) | 115,691 | 学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確 保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を 満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる入 学金等の一時的経費を支援するための奨学金制 度の実施に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (公財)県育英奨学会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 大学に進学する生徒に対 する入学金等の一時的経 費の貸付原資及び事務費 貸 与 金 額 100万円 / 人以内 大学を卒業後、県内に就業・居住し一定 の条件を満たす場合全額返還免除 |
| | (4) 看護職員資 格取得特別対 策事業費 (新規) | 22,103 | (再掲) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------|---|
| | (5) ひとり親家庭等相談機能強化事業費 (新規) | 2,237 | ひとり親家庭の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上のための研修を開催するとともに、制度を広く周知するためのパンフレットの作成・配布等に要する経費 |
| | (6) 母子家庭等就業・自立支援センター事業費 | 22,992 | ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等に要する経費 |
| | (7) 母子家庭等自立支援給付事業費 | 11,314 | 母子家庭等が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等職業訓練の受講等に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 母子家庭等自立支援給付費補助 11,198 ◦ 県事務費 116 |
| | (8) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 (新規) | 30,520 (うち27年度2月補正計上額 29,430) | ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助 <p style="margin-left: 20px;">補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$、県 $\frac{1}{10}$) 補助対象経費 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学する者に対する入学準備金等の貸付原資及び事務費</p> |
| | (9) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助 | 300 | ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助 <p style="margin-left: 20px;">補助金交付先 高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子 補助率 定額 (国 $\frac{3}{4}$、県 $\frac{1}{4}$)</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------|--|
| | (10) 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 | 4,000 | <p>児童養護施設入所児童等の自立を支援するため、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大学進学等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 児童養護施設等を設置する社会福祉法人及び里親</p> <p>補 助 率 定額</p> |
| | (11) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助(新規) | 51,777 (うち27年度2月補正計上額 49,928) | <p>児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学にあたり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県社会福祉協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{9}{10}$、県$\frac{1}{10}$)</p> <p>補助対象経費 就職又は大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等であって、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対する家賃相当額等の貸付原資及び事務費</p> |
| | あおもり出会い協働プロジェクト事業費(新規) | 22,103 | <p>社会全体で結婚を支援する気運を醸成するため、県民参加型ポジティブキャンペーンを行うとともに、企業間婚活の促進や市町村トップセミナーの開催等により、あおもり出会いサポートセンターを中心に企業、市町村、県民との協働による総合的な結婚支援を推進するのに要する経費</p> |
| | 保育所等発！子ども元気スリムプラン事業費 | 2,359 | <p>幼児期からの肥満予防対策を推進するため、保育所入所児童を対象とした肥満傾向児モニタリング調査を継続するとともに、肥満予防保育プログラムや個別支援計画の取組成果の普及啓発等を支援するのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------|-----------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 保育所等発子ども元気スリムプラン事業費補助 850 補助金交付先 県保育連合会 補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 1,509 |
| | 教育・保育給付費負担金 | 8,411,919 | <p>子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金</p> <p>負担金交付先 市町村 負 担 率 $\frac{1}{4}$、$\frac{1}{2}$</p> |
| | 三ツ星保育支援センター運営事業費 | 23,050 | 保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るとともに、満足度の高い保育を提供するため、三ツ星保育支援センターを設置・運営するのに要する経費 |
| | (1) 三ツ星保育推進事業費 | 13,099 | 保育所等としての活用を希望する物件を公募し保育事業者とのマッチングを行うとともに、保育士の質を高めるための研修を実施するのに要する経費 |
| | (2) 三ツ星保育支援センター事業費 | 9,951 | 保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育所等に対する潜在保育士の活用支援、保育所等に勤務する保育士の相談支援等を行うのに要する経費 |
| | 満足度の高い保育環境推進事業費(新規) | 13,135 | <p>病児保育事業の推進と満足度の高い保育の提供体制を確保するため、病児保育に意欲的な施設を対象に、体調不良児一時預かりスペースの整備やライブカメラの設置、研修等代替職員の雇上げ等の体制整備を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 満足度の高い保育環境推進事業費補助 13,008 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 定額、$\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事務費 127 |
| | 地域子ども・子育て支援事業費補助 | 1,067,822 | 市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 放課後児童健全育成事業費補助 435,421 ◦ 放課後児童クラブ充実促進事業費補助 777 ◦ 地域子育て支援事業費補助 385,804 ◦ 病児・病後児保育対策事業費補助 71,651 ◦ 延長保育促進事業費補助 174,169 補助金交付先は市町村、補助率は $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ） |
| | 保育料軽減事業費補助 | 78,038 | 出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容 第 4 階 層 第3子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額 |
| | 保育士修学資金等貸付事業費補助 (新規) | 252,190 (うち27年度2月補正計上額 243,183) | 国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$) 補助対象経費 保育士養成施設の在学者であって、将来県内で保育士としての業務に従事しようとする者に対する修学資金等の貸付原資及び事務費 |
| | 特定不妊治療費助成事業費 | 134,682 | 少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費 ◦ 特定不妊治療費助成事業費補助 134,025 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------|--------|--|
| | | | <p>補助限度額 1回当たり15万円（採卵を伴わない凍結胚移植の場合は7万5千円） 初回に限り15万円上乗せ（採卵を伴わない凍結胚移植は除く） 男性不妊への治療を伴う場合1回当たり15万円上乗せ</p> <p>対象年齢 43歳未満</p> <p>通算助成回数 初回40歳未満は通算6回まで 初回40歳以上43歳未満は通算3回まで</p> <p>◦ 県事務費 657</p> |
| | 発達障害者支援センター関連事業費 | 52,241 | <p>発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所に設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修や発達障害の理解促進に向けたフォーラムの開催等を行うのに要する経費</p> <p>◦ 発達障害者支援センター運営事業費 48,847 ◦ 発達障害者支援体制促進事業費 2,662 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 732</p> |
| | 発達障害者等支援体制推進事業費（新規） | 5,608 | <p>発達障害者の受入体制の充実と理解促進による社会参加を推進するため、強度行動障害支援者専門研修等の実施により支援体制のネットワークを構築するとともに、発達障害者等が身に付けることにより周囲の支援を促進するヘルプマーク・カードの普及を行うのに要する経費</p> |
| | 工賃向上支援事業費（新規） | 4,768 | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------|--------|--|
| | (1) 障害者就労支援事業所共同受注窓口運営支援事業費補助 | 2,500 | 障害者就労・雇用の拡大と工賃向上を図るため、共同受注体制の更なる拡充と安定的運営に向けた経営コンサルタントの派遣に要する経費に対する補助 補助金交付先 社会福祉法人 補 助 率 定額 |
| | (2) 農福連携障害者就農支援事業費補助 | 2,268 | 農業分野での障害者就労支援による職域と収入の拡大を図るため、農業を実施している就労支援事業所が参画する共同受注窓口事業所においてマルシェ（市場）を開催するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 社会福祉法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) |
| | 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 | 847 | 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の支援に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ |
| | ひきこもり地域支援センター設置運営事業費（新規） | 3,793 | ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、ひきこもり支援コーディネーターを配置し相談支援を行うとともに、地域の関係機関の連絡会議、社会参加を促進する当事者教室等の開催、人材育成研修等を実施するひきこもり地域支援センターの設置・運営を行うのに要する経費 |
| | 自殺対策関連経費 | 57,622 | 本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費 |
| | (1) 自殺対策重点化事業費 | 33,779 | 自殺対策に係る早期発見・早期対応の体制を整備するため、ゲートキーパーの育成、モデル地域での自殺未遂者支援体制の構築、官民連携協働会議の開催等を行うのに要する経費 |
| | (2) 心のヘルスアップ事業費 | 506 | 自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------------|-----------|---|
| | (3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費 | 2,267 | こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費 |
| | (4) あおもりのちの電話相談事業費補助 | 1,840 | 自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 NPO法人あおもりのちの電話 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{3}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$) |
| | (5) 地域自殺対策推進センター運営事業費 | 3,126 | 自殺に関する専門的な相談支援や地域の関係機関の連携調整会議の開催、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費 |
| | (6) 地域自殺対策強化事業費 | 13,813 | 地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域自殺対策強化事業費補助 11,309 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{3}{4}$) ◦ 県推進事業費 2,504 |
| | (7) 明日を生きる力アップ推進事業費 (新規) | 2,291 | 自殺者数の減少を図るため、高校生を対象とした自殺予防プログラムを作成し、自殺予防教育を実施するとともに、職域でのゲートキーパー育成等を行うのに要する経費 |
| | 県立中央病院費 | 2,862,809 | |
| | (1) 負担金 | 2,662,809 | 不採算部門運営費 1,200,367 企業債等償還金 1,055,935 医療備品等整備費 18,535 共済組合長期追加費用 246,334 自治医科大学卒医師研修対策事業費 98,980 高度・先進医療等関連経費 42,658 |
| | (2) 貸付金 | 200,000 | 運転資金貸付金 200,000 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-----------------|---|-----------|--|
| | 県立つくしが丘病院費 | 937,539 | |
| | (1) 負担金 | 637,539 | 不採算部門運営費 608,203 企業債等償還金 6 医療備品等整備費 1,814 共済組合長期追加費用 27,257 新人看護職員研修事業費 259 |
| | (2) 貸付金 | 300,000 | 運転資金貸付金 300,000 |
| 病 院 局 (企業会計) | 県立中央病院救急・周産期医療等機能強化事業費(新規) (電源三法交付金活用事業) | 91,000 | 県立中央病院の救急及び周産期医療の充実強化等を図るため、検査及び診断機器等を整備するのに要する経費 整備内容 C Tの更新、C T機能の強化、産科システムの整備 |
| 商工労働部 | 中小企業団体中央会補助 | 147,817 | 中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ |
| | 経営改善普及事業費補助 | 1,321,752 | 商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会、商工会議所 補 助 率 $\frac{10}{10}$ |
| | 商工会連合会指定事業費補助 | 202,414 | 商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ |
| | 県内外取引拡大方策構築事業費 | 2,301 | 外貨獲得と域内循環の促進を図るため、国の地域経済分析システムを活用し、地域経済の中核となる「コネクターハブ企業」等を抽出・調査し、取引拡大方策を検討するとともに、外貨獲得実践塾を開催するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 | | | | | | | | | |
|--------------|---|------------|---|-----|-----|-----|-------------|------------|-------|--------------|---------|------|
| | 人口減少社会対応型商店街構築事業費 | 9,026 | <p>地域コミュニティ機能の担い手となる商店街の活性化を図るため、人口減少に対応したビジネスプランに基づく取組みに対する支援や商店街の現状把握及び方向性検討のための実証調査等を実施し、「商店街振興アクションプラン」を策定するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦人口減少社会対応型商店街チャレンジ店舗応援事業費補助（新規） 1,600 <p style="text-align: right;">補助金交付先 ビジネスプランコンテスト受賞者</p> <p style="text-align: right;">補 助 率 定額</p> <p style="text-align: right;">補 助 限 度 額 800</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦県推進事業費 7,426 | | | | | | | | | |
| | 制度金融実施費 | 38,853,000 | <p>中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">貸付金</th> <th style="text-align: center;">融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td style="text-align: right;">37,953,000</td> <td style="text-align: center;">450億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業団体中央会貸付金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td style="text-align: center;">30億円</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 貸付金 | 融資枠 | 特別保証融資制度貸付金 | 37,953,000 | 450億円 | 中小企業団体中央会貸付金 | 900,000 | 30億円 |
| 区 分 | 貸付金 | 融資枠 | | | | | | | | | | |
| 特別保証融資制度貸付金 | 37,953,000 | 450億円 | | | | | | | | | | |
| 中小企業団体中央会貸付金 | 900,000 | 30億円 | | | | | | | | | | |
| | 特別保証融資制度災害復旧枠関連経費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 126,335 | <p>被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 68,114 ◦青森県信用保証協会補助 58,221 | | | | | | | | | |
| | 創業・成長産業推進金融対策事業費補助 | 89,899 | <p>青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助</p> <p style="text-align: right;">補助金交付先 県信用保証協会</p> <p style="text-align: right;">補 助 率 保証料相当額の$\frac{3}{10}$</p> | | | | | | | | | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------------|--|--|
| | あおもり元気企業 チャレンジ助成事 業費 | (基金運用) 益による 補助見込 70,000 程度 | 地域資源を活用した創業・経営革新等の取組 みに対し、(公財)21あおもり産業総合支援センター が「あおもり元気企業チャレンジ基金」を運用 して行う支援 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 創業及び経営革新助成事業費 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇 用が伴う場合又は支援 重点分野に該当する場 合$\frac{2}{3}$) 補 助 限 度 額 5,000 補助対象経費 新商品・新技術・新役 務の調査・開発費、販 路開拓費等 ◦ 創業及び経営革新支援機関助成事業費 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等を支援す る機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補 助 限 度 額 1,000 補助対象経費 普及啓発費、人材育成 費等 |
| | 創業・起業支援強 化推進事業費 (新規) | 28,390 | 創業・起業による県民所得の向上と雇用の場 の創出を図るため、セミナー等による創業・起 業の意識醸成及び創業・起業希望者の発掘に取り 組むとともに、創業支援拠点の拡充やインキュ ベーションマネージャーの配置等により伴奏型 支援を強化するのに要する経費 |
| | 中小企業経営力向 上支援事業費 | 12,045 | 県内中小企業の販売力の向上と競争力の強化 を図るため、商談力・発信力強化セミナーを開 催するとともに、展示・商談会への出展を支援 するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり元気企業販売力パワーアップ事業 費 (新規) 9,620 ◦ 「売り上手あおもり」推進事業費 2,425 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|-------------------------------------|---|
| | 食品工場生産性改善普及事業費 | 6,611 | 県内食料品製造業の生産性改善による競争力向上を図るため、経営コンサルタントによる工場診断を実施し、課題の原因特定や改善提案を行うとともに、改善効果を広く普及するのに要する経費 |
| | プロフェッショナル人材戦略拠点関連事業費 | 66,357 (うち27年度2月補正計上額 36,357) | |
| | (1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 (27年度2月補正計上) | 36,357 | 地域経済及び県内企業の活性化を図るため、大都市圏に在住するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するのに要する経費 |
| | (2) プロフェッショナル人材受入支援事業費補助(新規) | 30,000 | プロフェッショナル人材戦略拠点の活用によるプロフェッショナル人材の雇用等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ |
| | 伝統工芸品等首都圏マーケティング事業費 (新規) | 6,360 | 首都圏における県内伝統工芸品の認知度と商品競争力の向上を図るため、販路開拓の課題整理と課題解決に向けた研究会を開催するとともに、認知度向上や流通・販売ノウハウ取得等のためのテストマーケティング及び研修会を実施するのに要する経費 |
| | 自動車関連産業集積促進関連事業費 | 22,136 | 自動車関連産業への参入促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、県内企業の経営力向上に向けたトップセミナー、アドバイザーを活用した現場力強化及び商談会等を通じたマーケットイン型マッチング支援等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-----------------------------|--------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦自動車・ものづくり産業基盤育成事業費 12,414 ◦自動車関連産業集積促進事業費 9,722 |
| | 「ものづくりは人づくり」推進事業費 | 21,283 | <p>県内企業の技術力の強化とものづくり人材の育成を図るため、小・中学生を対象としたものづくり企業の見学・体験実習等を実施するとともに、企業を対象とした基盤技術実習や研修支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦あおもり成長分野産業人財育成事業費補助 10,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県内企業 補 助 率 $\frac{8}{10}$ 補 助 限 度 額 1,000 補助対象経費 次世代成長分野の先進企業等における研修受講費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦県推進事業費 11,283 |
| | 農商工連携関連事業費 | 31,118 | |
| | (1) あおもり農商工連携推進プラン策定事業費(新規) | 3,615 | 農商工連携による産業創出に向けた新たなステップとして、あおもり農工ベストミックス新産業創出構想の理念を引き継ぐ「あおもり農商工連携推進プラン(仮称)」を策定するのに要する経費 |
| | (2) 農工連携産業競争力強化事業費(新規) | 7,036 | 農工連携産業の競争力強化を図り、関連産業の一層の集積を促進するため、バイオマスの高付加価値化と植物工場の経営安定化のためのモデル実証を行うとともに、成果普及のための研究会を開催するのに要する経費 |
| | (3) 技術シーズ活用型農工連携加速化事業費 | 15,779 | 研究機関の技術シーズを活用した県内製造業の経営力強化と農工連携の加速化を図るため、研究機関、製造業者、生産者団体によるコンソーシアムが行う製品開発及び製造業者と研究機関のマッチング等を支援するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------|--|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農工連携技術シーズ実用化促進事業費補助 12,000 補助金交付先 コンソーシアム 補助率 研究機関$\frac{10}{10}$ 製造業者$\frac{1}{2}$ 生産者団体$\frac{10}{10}$ 補助限度額 研究機関2,500 製造業者1,000 生産者団体500 ◦ 県推進事業費 3,779 |
| | (4) 農工連携成長産業化支援事業費 | 4,688 | 産業間の多様な連携を促進するため、事業者連携セミナー、マッチング相談会、専門家派遣及び連携促進交流会を実施するのに要する経費 |
| | 農商工連携支援基金助成事業費 | (基金運用) 益による 補助見込 30,000 程度 | <p>農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、(地独)青森県産業技術センターが「あおもり農商工連携支援基金」を運用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営革新助成事業費 補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体 補助率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合又は支援重点分野に該当する場合$\frac{2}{3}$) 補助限度額 5,000 補助対象経費 新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等 ◦ 経営革新支援機関助成事業費 補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する機関 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助限度額 1,000 補助対象経費 指導助言経費等 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|---------|--|
| | ビジネスサポート ステーション運営 事業費 | 24,898 | 県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や大手企業とのビジネスマッチング等を行うビジネスサポートステーションを(公財)21あおもり産業総合支援センターに設置し、運営するのに要する経費 |
| | 中小企業支援対策 強化基金貸付金 (新規) | 500,000 | 県内企業の経営の安定化や事業の活性化を図るため、(公財)21あおもり産業総合支援センターが新技術・新商品開発、販路開拓等の支援を充実するための基金を造成するのに要する経費に対する貸付金 |
| | 誘致企業あおもり 人財獲得支援事業 費 (新規) (27年度2月補正 計上) | 34,834 | <p>誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や事業拡大を図るため、誘致企業PR冊子等による企業情報の提供等を行うとともに、誘致企業が行う人材紹介事業者を利用した人材確保を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 誘致企業県外技術系人財獲得支援事業費補助 25,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 誘致企業 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 5,000 補助対象経費 県内のみでは確保が困難な専門的技術系人材の採用に伴う人材紹介事業者への成功報酬 ◦ 県推進事業費 9,834 |
| | コンタクトセンター 産業活性化促進事 業費 | 13,027 | <p>コンタクトセンターの事業拡大と雇用の創出を図るため、コンタクトセンターの理解促進のための就業体験セミナーを実施するとともに、新規雇用者の研修や求人広告に対する支援を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ コンタクトセンター産業活性化促進事業費補助 5,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 既立地企業 補 助 率 $\frac{1}{2}$ |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------------|--|--|
| | | | 補助限度額 1,000 補助対象経費 事業拡大を目的とした人材育成研修費 ・県推進事業費 8,027 |
| | 誘致企業本社機能移転関連経費 (新規) | 14,250 (債務負担行為設定額 30,000) (うち27年度2月補正計上額 14,250) | |
| | (1) 誘致企業本社機能移転促進事業費 (27年度2月補正計上) | 14,250 | 誘致企業の県内への本社機能移転を促進するため、本県の支援制度や生活環境等のPRを実施するとともに、東京事務所内に支援窓口を設置し、企業の相談等に対応するのに要する経費 |
| | (2) 誘致企業本社機能移転促進費補助(債務負担行為) | (債務負担行為設定額 30,000) | 本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の転入に要する経費に対する補助 ・雇用奨励費分 補助金交付先 県内に本社機能に移転する誘致企業で県内からの常用雇用者数が5名以上増加した企業 補助率 定額(地元雇用1人につき50万円) 補助限度額 15,000 ・転入経費分 補助金交付先 県内に本社機能に移転する誘致企業で県内からの常用雇用者数が5名以上増加又は県内に5世帯以上転入した企業 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-----------------------------|---|---|
| | | | <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (1世帯につき50万円を限度)</p> <p>補 助 限 度 額 15,000</p> |
| | 産業立地推進資金貸付金 | 459,267 | <p>企業立地及び企業が行う工場の新增設等を促進するため、誘致企業及び県内企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸 付 利 率 年1.5% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.35%)</p> <p>貸 付 期 間 15年以内</p> <p>貸付限度額 5億円 (特認10億円)</p> |
| | むつ小川原開発地区企業立地促進費補助 (債務負担行為) | $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 500,000 \end{array} \right)$ | <p>むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する企業に対する補助</p> <p>補助金交付額 2,500円 / m² (ほかに国同額)</p> |
| | コンタクトセンター関連産業立地促進費補助 | $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 300,000 \end{array} \right)$ | <p>コンタクトセンター関連産業の誘致を促進するためのコンタクトセンターを設置する企業に対する補助</p> <p>補助金交付先 コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業</p> <p>補 助 率</p> <p>回 線 使 用 料 $\frac{1}{2}$</p> <p>オ フ ィ ス 賃 借 料 $\frac{1}{4}$</p> <p>雇 用 奨 励 費 定額 (常用雇用者数20名以上の企業で地元雇用1人につき30万円、ただし、市町村の1人当たりの補助額及び補助対象人数を限度)</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|---------------------------------------|--|---------------------|------------|--|--|-----------|-------------|------|--------------|------------------------|--|--|--------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 青森県産業立地促進費補助 (むつ小川原地域産業振興基金及び発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金活用事業) | 1,075,036 (債務負担行為設定額) 3,000,000 | <p>県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助</p> <p>対象企業 誘致企業又は誘致企業に対し建物及び設備をリースする企業 (金矢工業団地、青森中核工業団地については県内企業も対象)</p> <p>補助率及び補助限度額</p> <table border="1" data-bbox="836 739 1369 1422"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助要件 (投資額及び雇用人数)</th> <th colspan="3">補助率及び補助限度額</th> </tr> <tr> <th>むつ小川原開発地区</th> <th>青森中核・金矢工業団地</th> <th>左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円以上かつ10人以上</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">$\frac{5}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>3億円以上かつ20人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>30億円以上かつ30人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> </tr> <tr> <td>60億円以上かつ60人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 8億円</td> </tr> <tr> <td>100億円以上かつ100人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増設分は、誘致企業のみ対象で補助限度額 1 億円、1 企業 1 回限り</p> <p>本社機能移転分は、補助要件を 5 千万円以上かつ 5 人以上に緩和し、全ての補助率に $\frac{5}{100}$ 上乘せする (拡充)</p> <p>補助率及び補助限度額は、立地地区、業種、補助対象経費等により異なる場合もある</p> | 補助要件 (投資額及び雇用人数) | 補助率及び補助限度額 | | | むつ小川原開発地区 | 青森中核・金矢工業団地 | 左記以外 | 1億円以上かつ10人以上 | $\frac{5}{100}$ 3億円 | | | 3億円以上かつ20人以上 | $\frac{10}{100}$ 5億円 | $\frac{20}{100}$ 5億円 | $\frac{10}{100}$ 3億円 | 30億円以上かつ30人以上 | $\frac{10}{100}$ 10億円 | $\frac{20}{100}$ 10億円 | $\frac{10}{100}$ 5億円 | 60億円以上かつ60人以上 | $\frac{10}{100}$ 15億円 | $\frac{20}{100}$ 15億円 | $\frac{10}{100}$ 8億円 | 100億円以上かつ100人以上 | $\frac{10}{100}$ 20億円 | $\frac{20}{100}$ 20億円 | $\frac{10}{100}$ 10億円 |
| 補助要件 (投資額及び雇用人数) | 補助率及び補助限度額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | むつ小川原開発地区 | 青森中核・金矢工業団地 | 左記以外 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1億円以上かつ10人以上 | $\frac{5}{100}$ 3億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3億円以上かつ20人以上 | $\frac{10}{100}$ 5億円 | $\frac{20}{100}$ 5億円 | $\frac{10}{100}$ 3億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30億円以上かつ30人以上 | $\frac{10}{100}$ 10億円 | $\frac{20}{100}$ 10億円 | $\frac{10}{100}$ 5億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 60億円以上かつ60人以上 | $\frac{10}{100}$ 15億円 | $\frac{20}{100}$ 15億円 | $\frac{10}{100}$ 8億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100億円以上かつ100人以上 | $\frac{10}{100}$ 20億円 | $\frac{20}{100}$ 20億円 | $\frac{10}{100}$ 10億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 戦略的物流関連産業立地推進事業費 (新規) | 10,800 | <p>物流を軸とした新たな産業立地を推進するため、普及啓発のためのフォーラムを開催するとともに、新たな物流センター等の立地に向けた県内企業のニーズ調査や県外企業の参入可能性調査等を実施するのに要する経費</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------------------|--------|---|
| | 青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業費 | 95,934 | <p>本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、「青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取組みを行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ライフイノベーション戦略フレームワーク強化対策事業費 5,068 ◦ 医工連携等支援特別対策事業費 26,555 ◦ ヘルスケアサービス産業事業化促進事業費 28,973 ◦ ヘルス&ビューティー産業集積加速化事業費 35,338 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通販ビジネス参入販売促進支援事業費補助 4,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 ・ ライフ系プロダクト開発促進事業費補助 7,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 ・ あおもりプロテオグリカンブランド推進事業費補助 5,060 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県プロテオグリカンブランド推進協議会 補 助 率 定額 ・ 県推進事業費 19,278 |
| | あおもり産学官金イノベーション創出推進事業費 (新規) | 28,760 | <p>産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融機関を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとともに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーディネーター等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行うのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-----------------------------------|--------|--|
| | L N G利活用産業 事業化促進事業費 (新規) | 3,680 | L N G (液化天然ガス) の利活用による新産業の創出を図るため、地域の事業者等による研究会の運営及び事業化に向けた検討・調査を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ L N G利活用産業事業化促進事業費補助 3,500 補助金交付先 事業者等が組織する研究会 補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 180 |
| | 知財活用ビジネス 強化事業費(新規) | 8,687 | 県内中小企業等による事業性の高い知的財産活用ビジネスを拡大するため、知的財産活用ビジネス支援人材を配置し、知的財産活用ビジネスのブラッシュアップを支援するとともに、地域団体商標を活用したブランド戦略の構築を支援するのに要する経費 |
| | 現場で学ぶ子どもの 創造性育成推進 事業費補助(新規) | 2,400 | 少年少女発明クラブの活動の質の向上を図るため、地域企業との連携を促進するためのP R活動、地域企業の技術者等を対象としたクラブ指導員としてのスキルアップ研修会等を実施するのに要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (-社)県発明協会 補 助 率 定額 |
| | I Tベンチャー誘 致・創出事業費 (新規) | 16,530 | I Tベンチャーの誘致・創出を促進するため、首都圏I T事業者等を対象とした本県の業務環境等の情報発信や短期滞在による業務体験、本県に適したビジネスモデルの形成に係る研修会等を実施するとともに、I T起業家育成プログラムの実施等による県内高校生・大学生の育成等に取り組むのに要する経費 |
| | 協業型新時代I T ビジネス推進事業 費 | 20,724 | 県内I T企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、官民又は民間同士の協業により、受注体制構築やスキルアップに取り組むとともに、自社サービス開発の促進や展示会等への出展等を支援するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|-------------------------------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 協業型コミュニティ運営事業費 3,484 ◦ 戦略的ニアショア基盤整備事業費 7,386 ◦ チーム青森育成事業費 7,271 <ul style="list-style-type: none"> ・ I T ビジネス事業化促進事業費補助 2,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県内 I T 企業等 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 1,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進事業費 5,271 ◦ 戦略的 P R 推進事業費 2,583 |
| | データセンター立地促進費補助 (発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金活用事業) | 18,108 (債務負担行為設定額 100,000) | <p>本県へのデータセンターの立地を促進するためのデータセンターを設置する企業に対する補助</p> <p>補助金交付先 データセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業</p> <p>補 助 率</p> <p>回 線 使 用 料 $\frac{1}{2}$</p> <p>オ フ ィ ス 賃 借 料 $\frac{1}{4}$</p> <p>人 材 育 成 費 $\frac{1}{2}$ (常用雇用者数5名以上の企業で地元雇用1人につき30万円を限度)</p> |
| | 商品開発支援体制強化事業費 | 6,549 | 弘前地域研究所において、売れる商品づくりの支援体制を構築するため、商品企画支援ツールを活用した県内デザイナーとの連携及び産学官連携による商品開発のモデル実践に取り組むとともに、支援体制等の P R を兼ねた講習会及び成果発表会を開催するのに要する経費 |
| | 県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 78,381 | 八戸地域研究所において、被災地域をはじめとする県内企業の製造コスト削減と品質向上による競争力強化を図るため、複合環境評価試験装置等の導入により製品信頼性の評価体制を整備するとともに、信頼性評価に係る専門的知識を有する人材を育成するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|--------------------------------------|--|
| | 被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 10,253 | 八戸地域研究所が有する微細配線形成技術と被災地域に所在する企業が有するメッキ技術、絶縁膜形成技術等を融合し、複数の通信線材を一体化した新たな通信線材及び生産・低コスト化技術の開発・実用化を支援するのに要する経費 |
| | 県内ものづくり企業の早期復興を支援する溶接技術高度化事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 13,893 | 八戸地域研究所において、熟練技能者の溶接作業を数値化・可視化し、定量的評価によって溶接技能の熟練者を早期に育成するシステムを構築するとともに、溶接技能者の育成と育成システムの検証評価のための研修会を実施するのに要する経費 |
| | あおもりUIJター ン推進事業費 (新規) (27年度2月補正 計上) | 18,445 | 大都市圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、県内企業とUIJターン希望者のマッチングや転職フェア出展への支援等を行うのに要する経費 |
| | 離職者等再就職訓練事業費 | 675,169 | 離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費 |
| | 若年者雇用対策関連経費 | 135,795 (うち27年度2月補正計上額 43,912) | |
| | (1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費 | 91,883 | 若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------------------|--------|--|
| | (2) 就活応援・しごと定着事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 43,912 | 若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、県外の大学生等を対象とした企業情報の発信機能の強化、生涯収支モデルの提示による本県の暮らしやすさのPR等に取り組むとともに、高校生等を対象とした就労意識形成セミナー、企業人材育成研修、早期離職防止のためのフォローアップ等を実施するのに要する経費 |
| | 障害者雇用対策関連経費 | 36,818 | |
| | (1) 障害者雇用促進加速化事業費 | 8,648 | 障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費 |
| | (2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費 | 28,170 | 障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費 |
| | 中高年齢者雇用対策関連経費 | 11,070 | |
| | (1) 中高年就職支援事業費 | 7,000 | 離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を促進するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを行うのに要する経費 |
| | (2) U I J ターン人材誘致促進事業費 | 4,070 | 首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費 |
| | 子育て女性の就職応援事業費 | 20,573 | 出産、育児等を機に退職したものの、就労意欲のある女性等の再就職を支援するため、再就職支援セミナー、職場体験研修、就職説明会等を開催するとともに、企業における継続就業の制度化や離職者の受入れを促進するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|----------------|---------------------------------|---------|--|
| | 地域と育てる明日の技能者育成事業費 (新規) | 2,992 | 職業能力開発校による人材育成と修了生の県内定着を図るため、県内唯一の中卒課程を有するむつ高等技術専門学校において、地域の景観資源の修繕など地域交流の視点を取り入れた職業訓練を展開するとともに、施設見学会等を実施するのに要する経費 |
| 商工労働部 農林水産部 | 戦略産業雇用創造プロジェクト関連事業費 | 393,093 | 本県の強みである食分野及び次世代成長分野の製造業において安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造するのに要する経費 |
| | (1) 戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業費 | 21,594 | 戦略産業雇用創造プロジェクトを効果的に推進するため、地域内の関係者からなる協議会を運営するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するのに要する経費 |
| | (2) 成長分野における人財確保育成事業費 | 246,858 | 戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する県内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事させることにより、地域が求める人材を育成し、正規雇用化に結びつけるのに要する経費 |
| | (3) あおもり産学官金イノベーション創出推進事業費 (新規) | 28,760 | (再掲) |
| | (4) 「ものづくりは人づくり」推進事業費 | 21,283 | (再掲) |
| | (5) 「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業費 | 9,200 | (再掲) |
| | (6) 中間加工連携強化対策事業費 (新規) | 65,398 | (再掲) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|--------------------------------|---|---|--|
| 農林水産部 | 地域を支える食品 加工創造事業費 (新規) (27年度2月補正 計上) | 8,000 | 食品加工の振興による農業の成長産業化を促進するため、大手食品メーカーを訪問し、本県への進出可能性等を調査するとともに、本県の優位性を活かした食品加工のモデルを検討するのに要する経費 |
| | 地域に広げよう農 福連携推進事業費 (新規) | 3,457 | 農業分野や水産業分野での障害者就労の拡大を図るため、生産者と障害者のマッチング体制の構築、障害者就労モデルの実証及び農福連携の普及啓発セミナーの開催等を行うのに要する経費 |
| | 青森ブランドを育 むきれいな水資源 保全事業費(新規) | 2,515 | 水資源の保全に向けた地域活動を拡大するため、岩木川水系における地域活動の調査やワークショップを行うとともに、市町村や地域住民等が連携した地域活動の実践を促進するのに要する経費 |
| | 水田農業の革新技 術緊急普及事業費 (27年度2月補正 計上) | 3,910 | 水田農業の再構築を図るため、低コスト化や収益力の向上が期待できる革新的な技術の実証・普及を行うのに要する経費 |
| | 青森県産品戦略的 販売促進事業費 | 69,744 (うち27年 度2月補 正計上額 62,346) | |
| | (1) ブランド化 促進事業費 | 2,749 | 県産品の知名度向上と販売促進を図るため、首都圏メディアやバイヤーへの情報発信や多面的なPR活動に要する経費 |
| (2) 旗艦商品開 発アドバイス 事業費(新規) | 4,649 | 県産品のブランド力向上を図るため、本県を代表するような商品の創出に取り組む事業者に対する専門家アドバイス及び試作品改良のためのテストマーケティングに要する経費 | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|--|
| | (3) 地域産品ブランド化推進体制構築事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 16,709 | <p>地域産品のブランド化に地域が主体的に取り組む体制を構築するため、ブランド化を目指す意欲のある産地を選定し、専門家チームによる戦略づくり等へのアドバイスを行うとともに、(地独)青森県産業技術センターと産地関係者等によるコンソーシアムが行うブランド力強化に向けた研究開発等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域産品ブランド化推進体制構築促進事業費 10,406 ◦ 地域産品ブランド化高付加価値技術導入事業費 6,303 ・ 地域産品ブランド化高付加価値技術導入事業費補助 6,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 コンソーシアム 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,500 ・ 県推進事業費 303 |
| | (4) あおもり産品販売ネットワーク強化対策事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 28,264 | <p>県産品の販路と取引量の更なる拡大を図るため、大手量販店等とのネットワークを活用した販売促進活動や情報発信力の高い高級店に対する販売促進活動を展開するとともに、市町村と民間企業が連携した地域主体の販売促進体制の構築に向けたモデル的な活動を実践するのに要する経費</p> |
| | (5) 青森プレミアム産品マッチング推進事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 17,373 | <p>西日本をターゲットとした県産品の販路拡大に向け、「A! Premium」を最大限活用した県産品のPR及び展示商談会を行うとともに、販路開拓プロモーターによる西日本の実需者とのマッチング及び県産品メニューフェア等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森プレミアム産品取引促進事業費 7,154 ◦ 青森プレミアム産品販路開拓推進事業費 10,219 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|--------|--|
| | あおもり産品消費 宣伝対策強化促進 事業費 | 61,146 | <p>県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費補助 61,000 補助金交付先 各農水畜産団体 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事務費 146 |
| | 「青森の食」総合 的情報発信事業費 | 25,394 | <p>本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、ＪＲ東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 民間企業との連携等による情報発信事業費 12,331 ◦ 「あおもり食のエリア」活性化事業費 4,078 ◦ 販路開拓情報提供活動事業費 8,985 |
| | 青函エリア食のプ ロモーション推進 事業費（新規） （27年度２月補正 計上） | 12,140 | <p>北海道新幹線新函館開業及び青森県・函館デスティネーションキャンペーンを契機に、青函の枠組みを活かした食の情報発信及び誘客促進を図るため、青函圏を切り口にＪＲ東日本等と連携した情報発信や青函産品の相互販売による食のＰＲ、青函交流商談会を行うのに要する経費</p> |
| | 「青森の正直」県 産品とことん売り 込め人材育成事業 費 | 9,200 | <p>県産品を売り込む人材を育成するため、６次産業化や販路開拓に取り組む事業者を対象とした研修会を開催するとともに、首都圏での県産品フェア等を活用した実践的指導を実施するのに要する経費</p> |
| | 青森の食のコミュ ニティ展開事業費 | 3,491 | <p>県産品の効果的な情報発信を図るため、ストーリー性を重視したプロモーション冊子を作成するとともに、青森の食に関心が高い人を対象に双方向の情報交換が可能となるSNSを活用したコミュニティを形成するのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|---------|--|
| | 県産品情報発信基盤強化事業費 (新規) | 6,230 | 県産品情報発信基盤の強化を図るため、県産品情報発信サイト「青森のうまいものたち」の充実強化、各種デバイスへの対応等を行うのに要する経費 |
| | トップシェフのネットワーク活用による県産食材PR事業費 (新規) | 2,100 | トップシェフや料理人のネットワークを活用し、県産食材のPRと販路拡大を図るため、トップシェフによる料理講座と全国料理人等による産地訪問を実施するのに要する経費 |
| | あおもり米「青天の霹靂」ブランド・プロモーション事業費 (27年度2月補正計上) | 129,556 | 県産米「青天の霹靂」のブランド化を図るため、生産体制の強化やセールスプロモーション活動を総合的に実施するのに要する経費 |
| | (1) 旨さ確実「青天の霹靂」特Aブランド米生産体制強化事業費(新規) | 22,980 | <p>良食味で高品質な「青天の霹靂」の生産体制の強化を図るため、生産指導プロジェクトチームによる指導や品質向上プログラムの作成を行うとともに、農協等集荷団体が行う生産指導や区分出荷を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 旨さ確実「青天の霹靂」特Aブランド米生産体制強化事業費補助 13,467 ◦ 生産指導体制強化分 3,500 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 500 ◦ 区分出荷体制強化分 9,967 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 $\frac{1}{3}$ 補助限度額 767 <p>補助金交付先は農協等集荷団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 9,513 |
| | (2) あおもり米「青天の霹靂」ブランド化対策強化促進事業費(新規) | 80,632 | 「青天の霹靂」のブランド化対策の強化を図るため、マスメディア等によるイメージ戦略等を展開するとともに、県産米需要拡大推進本部が行う首都圏を中心とした県外における宣伝対策を支援するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------------|---------|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「青天の霹靂」ブランド化対策強化事業費補助 26,000 補助金交付先 県産米需要拡大推進本部 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 54,632 |
| | (3) 米活で青森ブランド確立推進事業費 | 25,944 | 「青天の霹靂」のブランドの確立を図るため、首都圏の小売店や街頭等において、試食を中心とした消費者を注目させるようなプロモーション活動を実施するのに要する経費 |
| | 上北の地元で愛される「まっしぐら」応援事業費(新規) | 3,809 | 県産米「まっしぐら」の良食味生産と消費拡大を図るため、地産地食に向けた協議会を設置し、実需者との意見交換会や米づくり研修会を開催するとともに、地元農業者で結成する応援隊や協力店によるPR活動等を展開するのに要する経費 |
| | 産地直売所を核とした地域活性化推進事業費(新規) | 4,128 | <p>地域ニーズに応じた多様な地域貢献に取り組む産地直売所を育成するため、産地直売所と地域が連携したモデル的な地域活性化の取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産地直売所を核とした地域活性化推進事業費補助 1,800 補助金交付先 産地直売所 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 300 ◦ 県推進事業費 2,328 |
| | だし活！健活！減塩推進事業費(新規) | 8,589 | 減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、家庭や地域に県産だし素材やだし商品の普及・指導を行う「だし活伝道師」を育成するとともに、量販店や食品スーパー等における「だし活」のPR活動を展開するのに要する経費 |
| | あおもり食産業関連事業費 | 206,238 | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|------------------------------------|---------|--|
| | (1) あおもり食 産 業 づ くり 推 進 事 業 費 | 5,427 | 本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザーや相談窓口の設置、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会の開催等に要する経費 |
| | (2) 6次産業化 ネットワーク 活動事業費 | 119,895 | <p>農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターの設置・運営、新商品開発・販路開拓及び加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費補助 12,089 補助金交付先 (地独)青森県産業技術センター 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦ 6次産業化ネットワーク活動推進事業費補助 698 補助金交付先 市町村、農林漁業者等 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$) ◦ 6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助 107,108 補助金交付先 農林漁業の生産法人等 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{3}{10}$ (国$\frac{3}{10}$) |
| | (3) 中間加工連 携強化対策事 業費 (新規) | 65,398 | <p>中間加工分野の強化を図るため、中間加工に取り組む食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用し、加工及び品質管理技術等を有する人材を育成する取組みを支援するとともに、地域内の複数の食品製造業者等が連携して取り組む商品開発を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 中間加工従事者育成支援事業費 59,000 ◦ 中間加工地域内連携強化支援事業費 6,398 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間加工地域内連携強化事業費補助 4,000 補助金交付先 食品製造業者 補助率 $\frac{1}{3}$ 補助限度額 400 ・ 県推進事業費 2,398 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------|------------------------------------|--|
| | (4) 産地連携・ニーズ対応型業務用加工食品拡大推進事業費 | 3,349 | 実需者ニーズに対応した業務用加工食品の商品づくりを促進するため、マッチングフェアや業務用加工食品展示会を開催するとともに、製品の磨き上げ等を実施するのに要する経費 |
| | (5) 「地域の6次産業化」推進事業費 | 12,169 | 6次産業化の取組拡大のため、意欲のある農林漁業者の掘り起こし、商品開発・販路開拓に係る個別相談活動等を行うとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費に対して支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「地域の6次産業化」スタートアップ支援事業費補助 9,600 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 農林漁業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 400 ◦ 県推進事業費 2,569 |
| | 未来へ伝えるあおもりの食推進事業費 | 26,619 (うち27年度2月補正計上額 4,728) | |
| | (1) 次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業費 | 852 | 食育推進計画の推進と民間による食育啓発活動の促進を図るため、食育指導者研修会等を実施するのに要する経費 |
| | (2) 地域に根ざした食育活動推進事業費(新規) | 5,208 | 食育推進計画の実現に向けたあおもり食育サポーターによる地域や世代ごとの課題に応じた食育活動を推進するのに要する経費 |
| | (3) あおもり食命人自立活動支援事業費 | 8,637 | 県内の外食・中食において、健康に配慮した食を選択できる環境づくりを推進するため、「あおもり食命人」の自主的活動の促進及びスキルアップ研修等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|-------|---|
| | (4) 野菜のちからで未来を変える食育実践事業費(新規) | 7,194 | 野菜摂取量の増加と栄養バランスの良い食生活への改善を図るため、保育所等における食農体験・学習会やモデル企業の社員を対象とした食生活の公開指導等を実施するとともに、野菜販売店等と協力して野菜を食べようキャンペーン等を展開するのに要する経費 |
| | (5) りんごの食習慣づくりステップアップ事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 4,728 | 県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる習慣の定着を図るため、小学生を対象とした「青森りんごキッズ(仮称)」の認定や、本県への留学生等を通じた海外への青森りんごの情報発信に要する経費 |
| | 鳥獣被害防止広域連携体制整備促進事業費(新規) | 3,000 | 鳥獣による農作物被害の発生を防止するため、市町村に対し被害防止計画の作成や地域ぐるみの被害対策を促すとともに、鳥獣被害対策実施隊におけるニホンジカ捕獲体制の整備に向けた研修会の開催等を行うのに要する経費 |
| | 人と環境にやさしい農業推進事業費(新規) | 8,314 | <p>「日本一健康な土づくり運動」を加速させるため、土壌生物性分析を活用した土づくり技術の高度化や国際規格の認証GAPの取得支援、エコ農産物の生産者と実需者のマッチング、農薬低減技術の確立を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦健康な土づくり高度化推進事業費 2,153 ◦認証GAP取得産地育成推進事業費 1,746 ◦認証GAP取得産地育成推進事業費補助 900 <p style="text-align: center;">補助金交付先 生産者団体等 補助率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦県推進事業費 846 ◦エコ農産物生産・販売連携強化推進事業費 2,365 ◦農薬低減技術確立事業費 2,050 |
| | 新たな経営安定支援制度移行円滑化対策事業費(新規) | 1,363 | 農業経営全体を対象とした新たなセーフティネットとして国が検討を進めている「収入保険制度」への円滑な移行に向けて、関係機関との情報共有や青色申告等の適正な経営管理の普及啓発等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------------|-----------|---|
| | 農地利用最適化交付金 (新規) | 62,000 | <p>農業委員及び農地利用最適化推進委員が行う農地利用最適化の活動に要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 農業委員会 交 付 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)</p> |
| | 新規就農・経営継承総合支援事業費 | 1,181,820 | <p>農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青年就農給付費補助 1,171,125 補助金交付先 (公社)あおもり農林業支援センター、市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 給 付 対 象 者 準 備 型 営農大学校生、先進農家での研修者等 経営開始型 市町村の人・農地プランに位置付けられている独立・自営農業者 給 付 限 度 額 1年につき150万円 給 付 期 間 準備型は2年以内、経営開始型は5年以内 ◦ 新規就農・経営継承総合支援事業事務費補助 5,494 ◦ 新規就農・経営継承総合支援事業市町村活動費補助 3,233 ◦ 県推進事務費 1,968 |
| | 農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費 | 61,952 | <p>農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組みについて、マネジメント活動の機能強化と併せて支援するとともに、関係機関が一体となって人材を育成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費補助 50,000 補助金交付先 地域担い手育成総合支援協議会等 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------------|--------|---|
| | | | 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 3,000 ・ 集落営農企業化促進支援事業費 4,087 ・ 集落営農企業化・リーダー育成推進事業費補助 250 補助金交付先 県集落営農ネットワーク協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・ 県推進事業費 3,837 ・ 若手農業トップランナーチャレンジ事業費 2,881 ・ 地域経営研修・啓発サポート事業費 4,984 |
| | グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費 | 5,567 | グリーン・ツーリズムの受入拡大のため、関係機関と連携し、北海道、台湾及びタイを中心に誘客促進活動を実施するのに要する経費 ・ グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費補助 2,871 補助金交付先 県グリーン・ツーリズム受入協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・ 県推進事業費 2,696 |
| | 地域農業を支える新規就農者定着促進事業費（新規） | 8,267 | 新規就農者の確保・定着を図るため、利用可能な空きハウス等の情報共有体制や産地ぐるみで新規就農者をサポートするモデル体制を構築するとともに、農業高校生に対する就農事例等の紹介や営農大学校を活用した講座等による知識・技術習得の支援を行うのに要する経費 |
| | 地域農業の構造改革先進モデル育成事業費 (27年度2月補正計上) | 12,719 | 水田農業の構造改革を図るため、農地集積・集約促進活動や経営マネジメントの支援活動を強化し、先進モデルを育成するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------|---|--|
| | 農地中間管理機構 関連事業費 | 953,791 (債務負担 行為設定 額 498,737) | 農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費 |
| | (1) 農地中間管理機構事業費 | 220,080 (債務負担 行為設定 額 498,737) | <p>農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地中間管理機構事業費補助 217,348 補助金交付先 農地中間管理機構 補助率 定額 補助対象経費 借受農地に係る賃料、機構活動費、機構職員人件費等 ◦ 県推進事業費 2,732 |
| | (2) 機構集積協力金交付事業費 | 732,803 | <p>農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営転換協力交付金 410,600 交付対象者 離農者等 交付限度額 70万円 / 戸 ◦ 耕作者集積協力交付金 188,272 交付対象者 農地中間管理機構が借り受けた農地の隣接農地所有者等 交付限度額 10,000円 / 10 a ◦ 地域集積協力交付金 131,419 交付対象 農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸し付けられている地域 交付限度額 27,000円 / 10 a ◦ 農地集積推進事業費補助 2,155 交付金及び補助金交付先は市町村 ◦ 県推進事業費 357 |
| | (3) 農地集積・集約化対策基金積立金 | 908 | 農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業等を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------------|-----------|---|
| | 経営所得安定対策 直接支払推進事業 費 | 173,032 | <p>農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助 170,000 補助金交付先 市町村、県農業再生協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 3,032 |
| | 水田農業複合化や さい産地力向上事 業費 (新規) | 271,868 | <p>稲作農家の所得向上に向け、野菜作付けによる経営複合化を促進するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」の策定や新規作付者への農業機械の導入等の支援を行うとともに、野菜産地づくりに向けた技術指導や労働力不足に対応した労働力補完システムの構築支援を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 水田農業複合化やさい産地力向上事業費 3,368 ◦ 産地パワーアップ事業費補助 (再掲) 268,500 |
| | 青森にんにく革新 技術実用化事業費 (新規) | 13,946 | <p>生産量日本一のにんにく産地の維持拡大のため、土壌病害虫防除技術及び品質低下対策技術の実用化に取り組むとともに、技術普及に向けた検討会等を開催するのに要する経費</p> |
| | 農畜産業関連施設 整備事業費補助 | 1,271,379 | <p>生産性の高い産地形成を図るため、生産から流通までの共同利用施設を整備するのに要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業生産総合対策事業費補助 178,681 ◦ 野菜・畑作物産地条件整備事業費補助 231,567 ◦ 果樹産地総合整備事業費補助 689,625 ◦ 養鶏施設等整備費補助 171,506 <p>補助金交付先は市町村、事業実施主体は農協、営農集団等、補助率は$\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------------------|-----------|--|
| | 産地パワーアップ 事業費補助(新規) | 1,074,000 | <p>水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業者、農業者団体等 補 助 率 整備事業 $\frac{1}{2}$ 生産支援事業 $\frac{1}{2}$、定額 効果増進事業 定額</p> |
| | 次世代に繋ぐ新たな「りんごづくり」 確立事業費(新規) | 8,048 | <p>生産者の高齢化や補助労働力不足が進むりんご産地において、安定した生産体制を確保するため、ハイテク技術を活用した労働力軽減手法及び補助労働力確保のための労働力供給システムの構築を検討するとともに、共同防除組織の再編による広域化を支援するのに要する経費</p> <p>◦共同防除組織広域化支援対策事業費補助 900</p> <p>補助金交付先 県共防連 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦県推進事業費 7,148</p> |
| | 果樹経営マーケットイン拡大サポート事業費 | 5,026 | <p>実需者のニーズに対応した果樹生産者の育成を図るため、生産者の経営力・商談力の向上や実需者等との連携によるカットりんご専用園を取り入れた経営の実証等に要する経費</p> |
| | 水田を活用した飼料自給力向上対策事業費 (新規) | 6,270 | <p>県産飼料穀物を活用した高付加価値畜産物の生産及び低コストで高タンパク質な自給飼料の安定確保のため、転作田における子実とうもろこしの生産実証を行うとともに、大豆WCS等の高タンパク質自給飼料の生産技術を確立するのに要する経費</p> |
| | 明日の酪農を担う後継者育成対策事業費 (新規) | 4,880 | <p>酪農後継者を確保・養成するため、酪農後継者を受け入れるための新たな連携体制を構築するとともに、高校生等を対象とした酪農知識習得のための出前講座等を実施するのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------------|--------|---|
| | あおもり和牛全国 評価向上対策事業 費 | 5,323 | 平成29年に宮城県で開催される全国和牛能力 共進会での上位入賞を目指し、調教技術者等の 養成、繁殖成績情報データベースを活用した出 品牛の選定及び出品候補牛の早期肥育技術に対 する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 優良出品候補牛確保対策事業費補助 1,760 補助金交付先 和牛改良組合 補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 3,563 |
| | こだわりの県産牛 肉生産推進事業費 | 7,322 | 消費者の健康志向の高まりや配合飼料価格の 高止まりを踏まえ、経済性とおいしさを両立す る赤身主体の牛肉生産を推進するため、新たな 肥育技術を用いた低コスト牛肉生産の実証や種 雄牛の選抜等を行うのに要する経費 |
| | 県産和牛生産基盤 強化対策事業費 (新規) | 11,708 | 肥育農家から一貫経営農家への転換と県産和 牛の品質向上による生産基盤の強化を図るため、 一貫経営農家への転換に必要な繁殖雌牛の導入 を支援するとともに、りんごの搾りかすやにん にく等の青森らしさを加味した新たな飼料給与 の技術指導を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産和牛生産基盤強化対策事業費補助 10,000 補助金交付先 農協等 事業実施主体 肥育農家等 補 助 率 $\frac{1}{6}$ ◦ 県推進事業費 1,708 |
| | あおもり食産業を 守る獣医師確保・ 育成対策事業費 | 7,916 | 県の獣医師職員不足に対処するため、修学資 金の給付、獣医学生等を対象としたインターン シップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能 向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に 要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 5,195 ・ 通常分 給付対象者 獣医系大学に在籍す る4年生以上の学生 給付対象人員 4人 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-----------------------|------------------|---|
| | | | <p>・地域枠入試分</p> <p>給付対象者 県内高校出身者で獣医系私立5大学に地域枠入試で合格した者</p> <p>給付対象人員 3人</p> <p>負担金交付先は(-社)県畜産協会等、負担率は$\frac{1}{2}$</p> <p>◦県推進事業費 2,721</p> |
| | <p>林業関連施設等整備事業費補助</p> | <p>2,186,478</p> | <p>木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための機械導入、施設整備、路網整備等に要する経費に対する補助</p> <p>◦森林整備加速化・林業再生事業費補助 1,158,573</p> <p>補助金交付先 森林組合等</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$、定額</p> <p>補助対象経費 林内路網整備費、高性能林業機械等導入費等</p> <p>◦林業・木材産業等振興施設整備事業費補助 248,048</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)</p> <p>補助対象経費 高性能林業機械等導入費、木質バイオマス供給施設整備費等</p> <p>◦合板・製材生産性強化対策事業費補助(新規) 577,945</p> <p>補助金交付先 森林組合等</p> <p>補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>補助対象経費 間伐生産費及び路網整備費</p> <p>◦次世代木材生産・供給システム構築事業費補助(新規) 192,807</p> <p>補助金交付先 森林組合等</p> <p>補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>補助対象経費 伐倒・搬出費及び路網整備費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|------------------------------------|--------|---|
| | | | <p>◦ 苗木安定供給推進事業費補助（新規） 9,105</p> <p>補助金交付先 森林組合等 補 助 率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{2}$） 補助対象経費 コンテナ苗用資材購入費、機器導入費等</p> |
| | 県産LVL普及推進事業費 | 2,600 | 本県に国内最大規模のLVL（単板積層材）工場が稼働したことを契機に、県産LVL製品の県内での利用促進を図るため、性能や品質についての普及啓発を行うのに要する経費 |
| | あおり産野生きのこ安全性実証事業費 | 6,967 | 県産野生きのこの類の風評被害の払拭と出荷制限の早期解除に向け、野生きのこのサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費 |
| | 県産きのこ原木供給体制整備事業費（東日本大震災復興推進基金活用事業） | 1,878 | 県産きのこ原木の安定供給を図るため、原木生産業者等に対し生産技術向上研修会を開催するとともに、原木生産の普及に向けた冊子の作成等を行うのに要する経費 |
| | 松くい虫被害対策関連経費 | 65,071 | <p>深浦町内で松くい虫被害が複数確認されたことを契機に、県内における被害の拡大防止・予防を図るため、早期発見・早期駆除を徹底するとともに、監視体制を強化するのに要する経費</p> <p>◦ 松くい虫被害予防総合対策事業費 17,319 ◦ 松くい虫被害緊急対策事業費（新規） 47,752</p> |
| | 次世代につなぐ青い森再生造林推進事業費 | 3,386 | 森林資源の循環利用の促進及び低コスト再生造林の普及・実証に向けて、林業者等に対する技術研修会やフォーラムを開催するとともに、リーフレットを作成・配布するのに要する経費 |
| | 再生造林推進種苗生産体制整備事業費（新規） | 8,501 | 再生造林放棄地の解消と森林所有者等の造林意欲の向上を図るため、社会的に需要の高いカラマツと花粉症対策スギの種苗生産体制を整備するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------------|-----------|---|
| | 県民環境林管理・経営事業費 | 280,705 | 平成25年4月に(社)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費 |
| | あおもり型ほ場整備低コスト化推進事業費 | 4,226 | ほ場整備の低コスト化を図るため、浅埋設暗渠排水をはじめとするほ場の整備水準等について県独自の基準を検討するとともに、建設業者の技術力向上研修会を開催するのに要する経費 |
| | ため池の安全・安心力アップ事業費 (新規) | 4,985 | 自然災害発生時におけるため池の安全度向上を図るため、ため池一斉点検の結果を踏まえ、ため池管理者に対し今後の管理の方向性についての意向調査を行うとともに、ハード対策・ソフト対策を組み合わせた「ため池中期プラン」を策定するのに要する経費 |
| | 中山間地域等直接支払交付金交付事業費 | 748,994 | <p>中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費</p> <p>直接支払対象地域 国設定地域（地域振興4法指定地域）及び県特認地域</p> <p>対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金 730,306 交付金交付先 市町村 交付対象面積 11,280ha</p> <p>負 担 割 合 国設定地域 国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{4}$、市町村 $\frac{1}{4}$ 県特認地域 国 $\frac{1}{3}$、県 $\frac{1}{3}$、市町村 $\frac{1}{3}$</p> <p>○市町村推進事務費補助 17,999 ○県推進事務費 689</p> |
| | 漁協系統信用秩序維持安定対策事業貸付金 | 4,500,000 | <p>本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取り組みの支援に要する経費に対する貸付金</p> <p>貸 付 先 (公社)県漁協経営安定対策協会</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------------|-------|---|
| | | | 貸付利率 0.652% 貸付期間 1年間 事業実施期間 平成14年度～28年度 |
| | 旬が美味しい青森のおさかな消費拡大事業費（新規） | 3,900 | 旬の水産物の県内消費の拡大を図るため、消費者、流通業者、漁業関係者等と魚食普及の方向性を検討し、簡単で美味しい食べ方をPRするほか、量販店等と連携した魚の旬の体験イベントの開催を支援するのに要する経費 ・旬が美味しい青森のおさかな消費拡大事業費補助 1,200 補助金交付先 漁協、漁業者団体 補助率 $\frac{1}{2}$ ・県推進事業費 2,700 |
| | あかいか漁場予測システム実用化事業費 | 8,091 | 効率的操業体制を確立し、いか釣り漁業の経営改善を図るため、国等が開発した探索モデルを活用し、本県独自のあかいか漁場探索技術の開発を行うのに要する経費 |
| | 浜の活力再生促進事業費 | 5,935 | 漁村地域の活性化及び漁協の経営基盤の確立を図るため、浜の活力再生プランを作成した地域の自主的な取り組み及び漁協再編に向けた新たな取り組みに対し支援を行うのに要する経費 ・浜の活力再生促進事業費補助 4,000 補助金交付先 地域水産業再生委員会 補助率 $\frac{1}{2}$ ・漁協組織再編促進事業費補助 1,000 補助金交付先 (公社)県漁協経営安定対策協会 補助率 $\frac{1}{2}$ ・県推進事業費 935 |
| | 浜の未来を担う人材ステップアップ事業費（新規） | 2,000 | 漁村地域の活性化を図るため、セミナーやワークショップを開催し、地域を牽引する人材を育成するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|--|
| | 漁業取締船代船建造事業費（新規） （むつ小川原地域産業振興基金活用事業） | 6,081 | 漁業取締船「はやかぜ」の代船建造のための設計に要する経費 代船の概要 総トン数 50トン級 船 質 アルミ軽合金 最高速力 30ノット以上 |
| | 未来につなぐさけ漁業推進事業費（新規） | 2,760 | 海洋環境の変化に対応した持続可能なふ化放流体制の確立を図るため、関係者によるふ化放流体制の検討及びふ化場への閉鎖循環型システム導入の実証試験を行うのに要する経費 |
| | カワウによる内水面魚類被害防止対策事業費（新規） | 4,600 | カワウによる内水面漁業への被害拡大を防止するため、カワウによる被害状況を調査し、カワウ適正管理計画を策定するとともに、関係者が連携して個体数管理及び被害対策に取り組むのに要する経費 |
| | ほたてがい養殖の総合的な付着生物対策事業費 | 3,545 | ほたてがい養殖施設の効率的な管理を推進するため、生物付着軽減資材を利用した養殖実証や総合的な付着軽減対策の普及を行うのに要する経費 |
| | ほたてがい輸出拡大推進事業費（新規） （27年度2月補正計上） | 11,906 | EUにおける成貝需要の拡大に対応するため、出荷期間の変更に向けた調査・検討を行うとともに、成貝安定生産技術の確立・普及を行うのに要する経費 |
| | 八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業費 （東日本大震災復興推進基金活用事業） | 30,498 | 八戸地域の水産加工業の復興を図るため、さばの種類及び粗脂肪について効率的に選別可能な技術を開発・実証するのに要する経費 |
| | 豊かな生態系を育む藻場の元気復活事業費 | 10,000 | 造成藻場の効率的な管理を推進するため、機能回復技術の実証試験及び技術の普及啓発を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|----------------------|---|---------|---|
| | 漁港活用養殖漁業 推進事業費(新規) | 10,000 | 高齢化や後継者不足に対応した漁業生産体制の構築を図るため、日本海沿岸の漁港内における未利用水域を活用した養殖手法の検討及び実証試験を行うのに要する経費 |
| | 震災被災地増殖場 資源回復事業費 (東日本大震災復興 推進基金活用事業) | 17,227 | 震災により半減した三八地域のうに資源と磯焼けが深刻な下北地域のこんぶ資源の持続的な資源回復を図るため、下北地域のこんぶ増殖場のうにを三八地域のうに増殖場へ移植放流し、効果を検証するのに要する経費 |
| | 水産業競争力強化 緊急施設整備事業 費補助 (新規) | 245,000 | 水産業の競争力強化のために必要となる施設の整備等に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村、民間団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) |
| 農林水産部 観光国際戦 略局 | 青森りんご国際競争 力強化事業費 (新規) (27年度2月補正 計上) | 11,229 | 青森りんごの「高品質・良食味」を生かした輸出拡大を図るため、輸出りんごの生産を牽引する中核的生産者の育成及び輸出相手国のニーズや輸入規制に対応した輸出体制の構築を図るとともに、台湾・香港市場における販売対策等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦りんご輸出産地人財育成事業費 5,474 事業内容 中核的生産者育成研修、生産者による台湾での店頭販売体験、香港での流通状況調査、ベトナム・タイによる産地査察対応等 ◦青森りんご輸出促進支援事業費 5,755 ・青森りんご輸出促進支援事業費補助 1,898 補助金交付先 (一社)県りんご輸出協会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 台湾における小売業者等との意見交換会、台湾及び香港卸売業者等の招聘による産地視察等 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|--------------------|----------------------|-----------|---|
| | | | ・ 県推進事業費 3,857 事 業 内 容 台湾政府等に対する 要請活動、香港・ベ トナムでの流通状況 調査等 |
| 県土整備部 | 県費単独道路事業 費 | 8,572,768 | 橋梁補修対策費 759,156 |
| | | | 市町村合併支援道路整備事業費 50,000 |
| | | | 道路建設改良費 399,000 |
| | | | 道路整備事業費 1,168,895 |
| 橋梁架替費 260,480 | | | |
| 道路維持補修費 401,433 | | | |
| 舗装道維持修繕費 2,293,541 | | | |
| 道路災害防除費 790,000 | | | |
| 建設機械整備費 254,800 | | | |
| 道路環境美化対策費 88,715 | | | |
| 道路交通安全対策費 882,000 | | | |
| 防雪費 605,948 | | | |
| 一般除雪費 570,000 | | | |
| 東八甲田ルート除雪費 33,800 | | | |
| 凍上対策費 15,000 | | | |
| | 下北地域広域避難 路確保対策事業費 | 871,000 | 災害時における下北地域の広域的な避難経路 の確保を図るため、関係者が一体となった検討・ 調査や既存路の改良を行うのに要する経費 ・ 下北地域広域避難路基本調査費 30,000 ・ 道路建設改良費（電源三法交付金活用事業） 841,000 |
| | 県費単独河川砂防 事業費 | 3,608,133 | 河川維持工事費 1,491,797 河川改良工事費 419,000 砂防維持工事費 30,000 砂防整備費 694,935 急傾斜地対策費 541,139 海岸維持工事費 431,262 |
| | 県費単独港湾事業 費 | 899,002 | 港湾維持工事費 899,002 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------------------|--------|--|
| | 建設産業再生・活性化関連事業費 | 14,501 | |
| | (1) 建設産業再生・活性化促進事業費 | 1,363 | 新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費 |
| | (2) 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費 | 6,150 | <p>県内建設企業による異業種との連携及び経営資源の有効活用を促進するため、アドバイザーの派遣を行うとともに、新分野事業の強化を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費補助 6,000 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 建設企業 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 150 |
| | (3) 女性建設技術者生き生き事業費 | 1,095 | 女性技術者が働く環境の改善や女性の入職促進を図るため、女性建設技術者ネットワーク会議及び最終提言発表会を兼ねたフォーラムの開催に要する経費 |
| | (4) 建設新技術発掘・展開強化事業費 (新規) | 4,370 | <p>県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、調査段階にある新技術の発掘や国の認定制度の登録に向けた支援を行うとともに、県外の新技術展示会に出展するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 建設新技術発掘・展開強化事業費補助 1,500 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 建設企業 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 2,870 |
| | (5) 働かせたい・働いてよかった建設業発信事業費(新規) | 1,523 | 建設業の担い手を確保するため、児童生徒を対象としたポスターコンクール、若手土木技術者や教師との意見交換会、親子土木遺産等バスツアーなどを建設業者団体と協働して実施するのに要する経費 |
| | 防災公共推進関連事業費 | 77,511 | 災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|--------|--|
| | (1) 防災公共・災害情報提供システム構築事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 16,247 | 防災公共推進計画に基づいた効率的・効果的な対策を着実に推進するため、施設台帳情報や被災状況等をGIS基盤で統一的に扱うことのできる防災公共・災害情報提供システムを構築するのに要する経費 |
| | (2) 防災物流インフラ強化計画策定事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 5,062 | 大規模災害時に避難所や防災・物流拠点等を結ぶ物流インフラ網を形成するため、物流拠点の調査・検討やルート設定等を実施し、防災物流インフラ強化計画を策定するのに要する経費 |
| | (3) 防災公共推進計画修正事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 6,902 | 国が設定予定の太平洋側の断層モデルに基づく津波浸水範囲の拡大に対応するため、最適な避難経路や避難場所等の検証を実施し、防災公共推進計画を修正するのに要する経費 |
| | (4) 河川堤防耐震性能照査事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 18,000 | 河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費 |
| | (5) 津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 20,000 | 津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を被災4市町において実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|--|
| | (6) 港湾における防災・減災対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 7,234 | 港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP(事業継続計画)訓練を実施するとともに、地方港湾における津波避難誘導計画の策定等を行うのに要する経費 |
| | (7) 青森空港BCP連携強化事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 4,066 | 青森空港の防災拠点としての機能強化を図るためのBCP訓練検討協議会の設置、初動対応マニュアルの作成、BCP訓練の実施等に要する経費 |
| | 情報化施工技術普及支援事業費 (新規) | 5,004 | 県内建設企業における情報化施工技術を活用した生産性等の向上を図るため、技術導入に向けた実態調査等を実施するとともに、技術説明会、体験型現場見学会を開催するのに要する経費 |
| | 奥入瀬渓流の新たな交通システム活用によるエコツーリズム強化事業費 (新規) | 10,194 | 国道103号奥入瀬(青楓山)バイパス完成後の奥入瀬渓流の環境保全及び新たな交通システムによる利活用を図るため、適正管理と利活用の検討、新たな交通システムに係る社会実験・モデルツアーの試行等に要する経費 |
| | 効果的なダム情報発信システム構築事業費 (新規) | 37,100 | ダムからの放流による影響や調節機能等に係る情報発信機能を強化するため、気象庁データや融雪の影響等を勘案した洪水予測モデルを構築し、リアルタイムでダム情報を公表するシステムの構築に要する経費 |
| | 洪水浸水想定区域策定事業費(新規) | 57,872 | 洪水発生時における地域住民の円滑な避難行動を支援し、被害の最小化を図るための浸水想定区域の策定に要する経費 |
| | 八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助(新規) | 8,000 | 八戸港の新たなコンテナ定期航路の開設を促進するため、海運会社が新規のコンテナ定期航路を開設するのに要する経費に対する補助 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|---------|--|
| | | | 補助金交付先 八戸港国際物流拠点化推進協議会 補 助 率 定額 補助限度額 国際コンテナ定期航路 1,000 国際フィーダー航路 2,000 |
| | 八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 38,200 | 八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費 ・八戸港コンテナ貨物利用促進事業費補助 37,000 補助金交付先 八戸港国際物流拠点化推進協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ・県推進事業費 1,200 |
| | ロジスティクス推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 27,000 | 「青森県ロジスティクス戦略」に基づく将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を図るため、「A! Premium」を利用した輸送サービスの展開、北極海航路の寄港可能性に係る研究、八戸港モーダルシフトの輸送モデルの実証等を実施するのに要する経費 |
| | 津波高潮対策関連経費 | 893,010 | 八戸港における津波・高潮に備えた防潮堤及び車両等の一次退避場所等の整備に要する経費 ・港湾高潮対策事業費 685,980 ・海岸環境整備事業費 207,030 |
| | 八戸港埠頭用地整備事業費 (港湾整備事業特別会計) | 232,000 | 八戸港八太郎2号埠頭のコンテナヤードの拡張及び舗装改良に要する経費 |
| | 青森空港化学消防車購入費 | 213,840 | 老朽化した青森空港化学消防車の更新に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------------|-----------|--|
| | あおもり都市再考 推進事業費 | 2,602 | 人口減少に対応したコンパクトな都市づくりを推進するため、遊休公的不動産を活用した都市拠点づくりに関する事例集を作成するとともに、コンパクトなまちづくりを推進する人材を育成するのに要する経費 |
| | 陸上競技場整備事業費 (電源三法交付金 活用事業) | 4,340,015 | <p>継続費設定分 4,009,175</p> <p>全体計画 平成27年度～30年度</p> <p>建築内容 鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造、地上4階・地下1階</p> <p>建築面積 28,198㎡</p> <p>全体事業費 15,783,977</p> <p>単年度事業分 330,840</p> <p>補助競技場、投てき練習場、外構の整備等</p> |
| | 県営住宅費 | 723,675 | <p>建替 青森市 小柳団地(82戸)</p> <p>改善 青森市 幸畑団地(12戸)</p> <p>弘前市 城東団地(48戸)</p> <p>八戸市 旭ヶ丘団地(6戸)</p> |
| | 住宅耐震化推進事業費 | 5,978 | <p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦住宅耐震診断推進費補助 2,173 補助率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市町村$\frac{1}{4}$) ◦住宅耐震改修促進支援事業費補助(新規) 2,820 補助率 5.75% (ほかに国11.5%、市町村5.75%) 補助限度額 282 補助金交付先は市町村 ◦県推進事務費 985 |
| | あおもり方式住宅 普及推進事業費 | 1,134 | 地元事業者による県産材を活用した良質の木造住宅の普及促進を図るため、あおもり方式住宅認証制度の構築に向けた研究会等を実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|---|
| | あんしん居住支援 事業費 | 4,848 | 住宅確保要配慮者が安心して暮らし続けるための支援体制を構築するため、中古住宅や空き家の利活用に向けた市町村の取組みを支援するとともに、空き家管理代行サービスの利用・提供に関するガイドラインを策定するのに要する経費 |
| | 応急仮設住宅等地元供給体制構築事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 9,409 | 大規模災害時の応急仮設住宅の地元供給体制を構築するため、応急仮設住宅の建設に係る協定を締結した地元工務店等を対象とする講習会を開催するとともに、標準設計に基づく応急仮設住宅の建設に係る模擬訓練を実施するのに要する経費 |
| | 建築物耐震対策緊急促進事業費 | 41,740 | 不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修及び耐震化計画策定の支援に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 建築物耐震改修緊急促進事業費補助 (新規) 32,479 補助金交付先 八戸市 補 助 率 5.75% (ほかに国$\frac{1}{3}$、市5.75%) ◦ 建築物耐震化計画策定緊急促進事業費補助 9,261 補助金交付先 青森市 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市$\frac{1}{6}$) |
| | 被災者住宅再建支援事業費補助 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 14,570 | 被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補 助 率 定額 補助限度額 5年を限度とする利子相当額 (住宅を新築又は購入する場合は金利2%相当額、補修する場合は1%相当額。ただし、借入の際に既存の住宅債務がある場合は別途その債務の利子相当額を含む) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|--|--|---|---|
| 総 務 部 企画政策部 環境生活部 商工労働部 農林水産部 観光国際戦 略局 エネルギー 総合対策局 | (ラムダ) プロ ジェクト推進関連 事業費 | 504,654 (うち27年 度2月補 正計上額 224,658) | 北海道新幹線開業を契機に、道南地域との連 携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流 人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する 経費 |
| | (1) (ラムダ) プロジェクト 加速化事業費 | 13,414 | (ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、 「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、北 海道との連携・調整、シンボルキャラクター 「マギユロウ」を活用した情報発信等を行うの に要する経費 |
| | (2) 航路でつな がる津軽海峡 交流圏周遊促 進事業費 (新規) | 2,189 | 航路を利用した津軽海峡交流圏の周遊を促す ため、圏域内の交通機関を定額利用できる既存 のフリーパス等と航路利用を組み合わせた旅行 商品の造成支援等に要する経費 |
| | (3) 奥津軽いま べつ駅二次交 通運行・利用 促進事業費 (新規) (27年度2月 補正計上) | 17,766 | 北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業効果拡 大を図るため、奥津軽いまべつ駅の二次交通の 実証運行を支援するとともに、駅活用推進体制 の強化等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 奥津軽いまべつ駅二次交通運行事業費補助 10,051 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 市町村等で組織される 協議会 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 7,715 |
| | (4) 白神山地「選 ばれる世界遺 産」プロジェ クト事業費 (新規) | 24,017 | (再掲) |
| | (5) 青森県・道 南地域周遊型 誘客促進事業 費 (新規) (27年度2月 補正計上) | 150,000 | 北海道新幹線開業を契機とした本県及び道南 地域への周遊型・滞在型観光の推進を図るため、 青函周遊型モデルコースの創出、津軽海峡周遊 マップ等の作成を行うとともに、JR東日本や 北海道と連携した首都圏での観光プロモーショ ン等を実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|-------|---|
| | (6) 東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 5,100 | (再掲) |
| | (7) 観光マインドアップ情報発信事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 5,063 | 北海道新幹線開業を契機とした観光客の受入れに対する気運を醸成するため、おもてなし活動を実践する県民の取組みをテレビCMで情報発信するのに要する経費 |
| | (8) 観光おもてなし・サービス向上事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 8,500 | 北海道新幹線開業を契機に本県を訪れる観光客の満足度を高めるため、「おもてなし宣言」の募集等により県民・企業等のおもてなし活動の定着・拡大を図るほか、観光サービスの向上に向けた動向調査等を実施するのに要する経費 |
| | (9) 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業効果獲得事業費(新規) | 8,153 | 北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業効果を最大限に獲得するため、観光PRを実施するとともに、開業1周年記念イベントや東青・道南地域の連携による博覧会形式のイベントを開催するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業効果獲得事業費 4,918 ◦ 東青・道南地域連携型観光推進事業費 3,235 |
| | (10) 東青地域果樹の楽園づくり推進事業費 (新規) | 1,291 | 果樹観光による東青地域の活性化を図るため、新規取組希望者等による研究会を設置し、果樹観光の実践研修を行うとともに、受入体制の充実に向けた検討を行うのに要する経費 |
| | (11) 中南地域着地型観光魅力発信事業費 (新規) | 4,788 | (再掲) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|---------|---|
| | (12) 三八地域がっ ちり稼ぐ広域 観光事業費 (新規) | 4,282 | 三八地域における滞在型観光の推進を図るため、他地域の観光コンテンツと連携したモデルルートを構築するとともに、既存の観光コンテンツの滞在型化を検討するのに要する経費 |
| | (13) 津軽半島北 部エリア誘客 促進事業費 (新規) | 6,000 | 西北地域において北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を契機とした誘客促進を図るため、道南地域等を対象とした観光プロモーションやモニターツアー、SNSによる情報発信等を実施するのに要する経費 |
| | (14) 上北アクティ ビティ・ブラッ シュアップ事 業費 (新規) | 2,600 | 上北地域の多様なアクティビティを活用した誘客促進を図るため、事業者等を対象とする新たな旅行商品の開発に向けたワークショップ等を開催するのに要する経費 |
| | (15) 台湾を主軸 とした下北イ ンバウンド促 進事業費 (新規) | 3,700 | (再掲) |
| | (16) 青い森鉄道 が運ぶ沿線魅 力戦略事業費 | 9,900 | (再掲) |
| | (17) グリーン・ ツーリズム新 規需要創出事 業費 | 5,567 | (再掲) |
| | (18) 青森県・函 館デスティネー ションキャン ペーン推進事 業費 | 100,000 | 北海道新幹線開業後にJRグループ6社の協力の下で実施される青森県・函館デスティネーションキャンペーン(平成28年7月～9月)を推進するため、本県観光の積極的なプロモーション活動等を実施するのに要する経費 |
| | (19) 青函広域観 光連携事業費 | 1,978 | 道南地域と連携した広域観光の推進を図るため、首都圏等における観光プロモーションや旅行エージェントに対するセールス活動を実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|---|---|
| | (20) 東南アジア 誘客促進事業 費 | 4,338 | (再掲) |
| | (21) 次世代自動 車活用促進事 業費 | 6,556 | (再掲) |
| | (22) 東青地域ア クティビティ 推進事業費 | 4,438 | 東青地域で有望なアクティビティを活用した 誘客促進を図るためのPR冊子の作成、サイク リングイベントの開催等に要する経費 |
| | (23) 雪を逆手に 冬を楽しむ中 南観光推進事 業費 | 4,405 | 雪を活用して冬季観光を活性化し通年観光を 確立するため、スノーアートの制作体制を構築 するとともに、冬季積雪地域ならではの体験プ ログラムの作成や受入環境の整備を行うのに要 する経費 |
| | (24) 三八地域ぐ れっとめぐる 広域観光事業 費 | 6,935 | 新たな観光客の獲得とリピーター化を図るた め、公共交通機関を活用した地元の生活を感じ られるモデルツアーを実施するとともに、観光 関係者向けの講座を開催するのに要する経費 |
| | (25) つながる県 民もっと拡大 事業費(新規) | 3,392 | (再掲) |
| | (26) J O M O N ムーブメント 拡大推進事業 費 (新規) | 52,502 (うち27年 度2月補 正計上額 26,089) | (再掲) |
| | (27) 青函エリア 食のプロモー ション推進事 業費(新規) (27年度2月 補正計上) | 12,140 | (再掲) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|---------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|--|
| | (28) 西北地域「おもてなし力」パワーアップ事業費 | 1,687 | 西北地域における観光客の受入体制の整備を図るため、まち歩きガイド等のスキルアップやネットワーク化に向けたワークショップを開催するとともに、看板や説明案内等の整備状況を検証するのに要する経費 |
| | (29) あおもりキャンパスLIFE魅力再発見推進事業費(新規) | 6,559 | (再掲) |
| | (30) 青函圏サイクル・ツーリズム推進事業費 | 13,031 | サイクリングエリアとしての認知度向上及び受入環境整備等による新規旅行客の獲得を図るため、専門誌へ掲載された記事を編集した冊子の制作、国内外のメディア等の招聘、普及啓発のためのイベント等を実施するのに要する経費 |
| | (31) 世界に向けた「青森ブランド」発信事業費(新規) | 7,752 | (再掲) |
| | (32) 食品工場生産性改善普及事業費 | 6,611 | (再掲) |
| 県土整備部 観光国際戦略局 | クルーズ船寄港拡大事業費 | 14,283 | クルーズ船の寄港拡大を図るため、観光案内等の歓迎体制を整備するとともに、船社等への誘致活動等を実施するのに要する経費 |
| 企画政策部 農林水産部 観光国際戦略局 | 東アジア等海外戦略推進関連事業費 | 394,822 (うち27年度2月補正計上額 194,260) | 経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費 |
| | (1) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費 | 5,234 | 県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援、海外向け販路開拓セミナー、企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助 4,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 中小企業者等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 500 ◦県推進事業費 1,234 |
| | (2) 東アジアビジネス重点支援事業費 | 21,181 | 県内企業の東アジアへの輸出拡大を図るため、香港企業の有力者等を招聘してのビジネスツアー、韓国・台湾での商談会、上海・香港での商談支援を実施するとともに、台湾にビジネスコーディネーターを配置するのに要する経費 |
| | (3) 県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業費 | 8,121 | 工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、現地商談会を開催するのに要する経費 |
| | (4) 東南アジア拠点地域中小企業販路拡大事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 13,806 | 県内企業のシンガポール・タイへの輸出拡大に向けた現地での商談会の開催や見本市への出展、商談支援、ビジネスツアーの実施等による支援体制の強化等に要する経費 |
| | (5) アジア輸出拡大戦略事業費 | 17,435 | <p>アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出コーディネーターを設置するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦輸出環境整備事業費 9,747 ◦アジア輸出拡大戦略事業費 7,688 |
| | (6) 農林水産物輸出拡大戦略推進事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 12,000 | 県産農林水産物の有望な市場として期待される東南アジア諸国等への輸出ルートの開拓を図るため、現地での商品提案や海外バイヤーの招聘、「A! Premium」を活用したレストランプロモーション等を実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|--|
| | (7) 輸りんご 信頼確保推進 事業費 | 1,106 | 本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、検疫及びポジティブリスト制度に係る研修会を開催するとともに、モモシンクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費 |
| | (8) 在住外国人 活用県産食材 海外ローカラ イズ促進事業 費 | 3,598 | 県産食材の輸出拡大を図るため、県内在住外国人の知見を活用し、東南アジアの人々の感覚に沿うような県産食材の料理レシピを作成するとともに、現地レストラン経営者を対象とした交流会や商談会等を開催するのに要する経費 |
| | (9) 県民参加型 国際交流推進 事業費(新規) | 6,624 | 県内大学の留学生等を活用した国際交流の推進を図るため、台湾・韓国・東南アジアをターゲットとした県内及び海外交流団体等の交流ニーズを調査するとともに、団体間のマッチング支援等を実施するのに要する経費 |
| | (10) 国際観光重 点エリア誘客 拡大事業費 | 75,381 | 外国人観光客数の更なる増加を図るため、韓国、台湾、中国及び香港を重点市場として、著名写真家やメディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費 |
| | (11) 東南アジア 誘客促進事業 費 | 4,338 | 東南アジアからの誘客拡大を図るため、旅行博への出展やタイムメディアの招聘等により誘客PRを実施するとともに、旅行エージェントの招聘等により青森・ソウル線を活用した旅行商品の造成を促進するのに要する経費 |
| | (12) 豪州誘客促 進事業費 | 7,000 | オーストラリアからの誘客拡大を図るため、雑誌への広告掲載やメディアの招聘などのPR活動を行うとともに、旅行エージェントとのネットワークを強化するのに要する経費 |
| | (13) インバウン ド受入環境改 善加速化事業 費 | 6,129 | 外国人観光客の受入環境を改善するため、外国人旅行者向けの観光ルートを構築するとともに、民間事業者によるモデル的取組みに対する支援等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|---|
| | | | <p>◦ インバウンド受入環境整備促進事業費補助 2,000</p> <p>補助金交付先 民間事業者 補助率 $\frac{1}{3}$</p> <p>◦ 県推進事業費 4,129</p> |
| | (14) 台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費(新規) | 3,700 | 台湾から下北地域への誘客拡大に向け、受入体制構築のための観光ガイド養成セミナーを開催するとともに、台湾の旅行エージェントによる現地視察、現地での商談会等を開催するのに要する経費 |
| | (15) 海外MICE誘致拡大事業費 | 2,546 | 海外からの企業研修・インセンティブツアーの誘致を図るため、現地企業との意見交換、モニターツアー等を実施するのに要する経費 |
| | (16) 東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 5,100 | 東アジア及び東南アジアからの誘客拡大を図るため、本県と道南地域を訪問する外国人観光客向けの多言語ガイドブックを作成するのに要する経費 |
| | (17) インバウンド誘客加速化事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 30,000 | 道南地域を訪れる東アジアからの外国人観光客の誘致拡大に向け、下北地域をゲートウェイとする周遊観光を促すための海外メディアを活用した情報発信、モニターツアー、旅行エージェントの招聘、航空会社等へのトップセールス等を行うのに要する経費 |
| | (18) 国際航空路線運航促進事業費 | 17,009 | プログラムチャーター及び季節定期便の就航による海外との交流人口や経済効果の獲得機会の拡大を図るため、道南地域との連携によるプロモーションや海外航空会社へのトップセールス等を行うのに要する経費 |
| | (19) 青森・ソウル線利用促進事業費(新規) | 21,160 | 青森・ソウル線利用者の維持・拡大に向けた乗継利用促進のためのPR、韓国済州特別自治道との友好交流5周年を記念したイベント、新たな韓国の魅力の発信、トップセールス等の実施に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|---------|--|---------|---|
| | (20) 中国定期路線就航対策事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 133,354 | 本県と中国を結ぶ国際定期便の利用促進を図るため、本県の知名度向上に向けた情報発信、現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費 |
| 観光国際戦略局 | まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業費 | 22,610 | 本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー(影響力のある推薦者)との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費 |
| | まるごとあおもり情報満足度向上事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 7,032 | 県民局単位の地域観光マーケティング会議の開催による観光コンテンツの質的・量的充実と、観光情報発信の最適化に向けたブログサイトコンテンツの充実等に要する経費 |
| | 観光動画発信事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 19,000 | ターゲットの特性に応じた戦略的な観光情報の受発信機能の向上を図るため、インフルエンサー(影響力のある推薦者)を活用した動画配信番組や本県と道南地域の魅力を紹介するウェブコンテンツ等を制作し、効果的な情報発信を行うのに要する経費 |
| | あおもりツーリズム創発事業費 | 4,287 | 観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費 |
| | 観光地域づくり力強化促進事業費(新規) (27年度2月補正計上) | 25,200 | 観光地域づくりを推進するため、地域単位でマーケティング調査を実施し、観光に関するマーケティングとマネジメント機能の向上を目的とした経営塾や研究会を開催するとともに、若者の観光に対する取組みの促進を図るのに要する経費 |
| | 観光コンテンツパワーアップ推進事業費 | 8,524 | 本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-------------------|--------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ◦ 観光コンテンツパワーアップ推進費 6,024 ◦ 観光コンテンツパワーアップ推進事業費補助 2,500 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 観光コンテンツの創出 やブラッシュアップに 取り組む団体等</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 限 度 額 500</p> |
| | 魅力ある観光コンテンツ開発事業費 | 25,499 | <p>本県観光の更なる魅力向上による誘客促進を図るため、ターゲットを明確にした観光コンテンツの開発、戦略的な情報発信等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「あおもり極上の旅」強化事業費 7,467 ◦ 青森ならではの暮らしツーリズム推進事業費 8,126 ◦ 滞在型あおもり旅推進事業費 9,906 |
| | コンテンツツーリズム推進事業費 | 14,850 | <p>漫画やアニメなどのコンテンツの活用による新規観光客の獲得を図るため、県内の専門知識を有する人材を活用し、イベントを開催するとともに、情報発信等を行うのに要する経費</p> |
| | 青森型教育旅行プログラム創出事業費 | 8,000 | <p>学校が求める教育旅行プログラムを創出し、本県への誘客を促進するため、プログラムを開発できる人材を育成するための研修会、首都圏の生徒を対象としたモニターツアー、学校関係者等を対象とした情報交換会・現地視察会等を実施するのに要する経費</p> |
| | 旅行商品造成促進事業費（新規） | 11,998 | <p>大都市圏からの誘客を促進するため、エージェンツセールス、商談会、セミナー等を実施するとともに、旅行商品の広告支援や高速道路を利用した周遊型旅行の促進等を行うのに要する経費</p> |
| | 関西圏誘客拡大推進事業費（新規） | 8,924 | <p>関西圏における認知度向上と誘客促進を図るため、メディアやSNSを活用した情報発信を行うとともに、ターゲットを明確にした旅行商品の造成を促進するのに要する経費</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------------------|--------|--|
| | 九州圏誘客推進事業費 (新規) | 3,600 | 九州圏における認知度向上と誘客促進を図るための地元メディア等と連携した観光プロモーションの実施に要する経費 |
| | 東北六魂祭開催費補助 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 25,000 | 平成28年度に本県において開催される「東北六魂祭2016青森」の開催に要する経費に対する補助 開 催 期 日 平成28年 6 月25日～26日 開 催 場 所 青森市 補助金交付先 東北六魂祭実行委員会 補 助 率 定額 |
| | あおもりM I C E 誘致拡大事業費 (新規) | 18,130 | コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したP R・誘致活動等に要する経費 ◦ あおもりM I C E 開催費補助 16,250 ◦ 参加者延べ宿泊者数100人泊以上 15,500 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 参加者延べ宿泊者数10人泊以上 750 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ あおもりM I C E 誘致活動費補助 800 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 1,080 |
| | 青森県立美術館企画展開催費 | 94,000 | 県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金 ◦ 棟方志功展 19,000 開催時期 平成28年 4 月～ 6 月 ◦ 日展 22,000 開催時期 平成28年 6 月～ 7 月 ◦ 青森E A R T H 2016展 28,000 開催時期 平成28年 7 月～ 9 月 ◦ 澤田教一展 25,000 開催時期 平成28年10月～12月 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|--|-----------------------------|--|---|
| | 美術館まるごと県民連携芸術体験事業費 | 19,000 | <p>県立美術館の開館10周年を契機に、地域との交流を通じた気運醸成を図るため、アーティストと地域住民が共同で縄文をテーマとした作品を制作・展示するとともに、子どもを含む各世代の県民参加による舞台芸術作品を制作・発表するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「現代」と「縄文」をつなぐ「青森 E A R T H」地域連携事業費（再掲） 10,000 ◦ 世代間交流舞台芸術創造事業費 9,000 |
| | 美術館開館10周年記念事業費(新規) | 102,000 | <p>県立美術館の開館10周年を記念した祝祭イベントを開催するとともに、八角堂に奈良美智氏がデザインする独自コンテンツを創設するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 美術館開館10周年記念イベント開催事業費 30,000 ◦ 八角堂独自コンテンツ創設事業費 72,000 |
| 企画政策部 健康福祉部 農林水産部 県土整備部 エネルギー 総合対策局 教育委員会 病院局 (企業会計) | 電源三法交付金関連経費 | 15,583,160 (電源三法 交付金活 用額 11,988,951) | |
| | (1) 電源立地地域対策費補助 | 7,606,561 (電源三法 交付金活 用額 7,586,538) | <p>電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力発電施設等分 6,063,552 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ◦ 水力・火力発電施設分 121,115 補助金交付先 青森市ほか11市町村 ◦ 原子力立地給付金分 1,421,894 対象地域 三沢市ほか14市町村 |
| | (2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助 | 604,111 (電源三法 交付金活 用額 604,111) | <p>原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 対象地域 三沢市ほか14市町村</p> |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|------------------|--|---|
| | (3) 核燃料サイクル対策費補助 | 19,300 (電源三法 交付金活 用額 19,300) | 核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 対 象 施 設 使用済燃料中間貯蔵施設、 M O X 燃料加工施設、大 間原子力発電所 補助金交付先 横浜町 |
| | (4) 県実施事業分 | 7,353,188 (電源三法 交付金活 用額 3,779,002) | 発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活交通バス車両緊急整備事業費補助 (再掲) 31,486 ◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (再掲) 56,000 ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (再掲) 94,843 ◦ 里地里山・田園保全再生事業費 61,826 ◦ 道路建設改良費 (再掲) 145,000 ◦ 下北地域広域避難路確保対策事業費 (再掲) 841,000 ◦ 陸上競技場整備事業費 (再掲) 4,340,015 ◦ 原子力施設広報・調査等事業費 62,312 ◦ 県立学校大規模改修費 (再掲) 18,342 ◦ 五所川原工業高校校舎建築事業費 (再掲) 318,563 ◦ 発電用施設所在市町村等振興基金造成費 1,292,801 <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上競技場整備事業費分 707,323 ・ 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業費分 585,478 ◦ 県立中央病院救急・周産期医療等機能強化事業費 (再掲) 91,000 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|----------------|---------------------------------------|--------|---|
| エネルギー 総合対策局 | むつ小川原先進プロジェクト支援事業費 | 5,058 | むつ小川原開発地区における浮体式LNG基地及びLNG火力発電所の一体的・効率的な整備実現に向けた検討会を開催するとともに、課題解決のための具体的方策の調査・検討等を行うのに要する経費 |
| | あおもりCO ₂ フリー水素活用推進事業費 (新規) | 15,665 | 地域エネルギーの有効活用と水素関連産業の創出を図るため、むつ小川原開発地区において再生可能エネルギーを活用した低コストな水素製造等の可能性調査を実施するとともに、副生成物の利活用に向けた実証試験等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ むつ小川原CO₂フリー水素調査事業費 8,054 ◦ 水素関連産業創出モデル支援事業費 7,611 |
| | 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 | 4,890 | 海洋エネルギーの利用拡大と関連産業の創出を図るため、漁業協調により実海域において潮流発電機に係る機器性能や音・振動の影響の調査等を実施するのに要する経費 |
| | 地中熱導入促進事業費 | 3,545 | 地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、公共施設での地中熱利用システム導入に向けたモデル事業を検討するとともに、県民及び事業者を対象とした啓発セミナーを開催するのに要する経費 |
| | グリーン電力証書活性化太陽光発電普及支援事業費 | 3,144 | 住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書事業者の運営強化支援等を行うのに要する経費 |
| | 風力発電メンテナンス支援事業費 (新規) | 9,100 | 本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けた県内企業向けの技術研修会等を開催するのに要する経費 |
| | あおもり型スマートコミュニティ創出事業費 (新規) | 9,076 | エネルギーの地産地消や自立分散型社会の実現による雇用創出を図るため、海外の熱電併給事業を参考としたあおもり型スマートコミュニティの創出に向けたモデルプランの検討等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--------------------------|-----------|---|
| | 次世代自動車活用促進事業費 | 6,556 | 次世代自動車の普及促進を図るため、北海道新幹線奥津軽いまべつ駅を起点としたEV・PHVの特定地域内における利活用モデルの構築等を行うのに要する経費 |
| | 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費 | 2,696,737 | <p>六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(公財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費</p> <p>◦ 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費補助 1,246,106 補助金交付先 (公財)環境科学技術研究所 補助率 定額</p> <p>◦ 排放射能物質影響調査事業費 1,450,631</p> |
| | 原子力施設立地振興対策事業費補助 | 490,000 | <p>原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (公財)むつ小川原地域・産業振興財団 補助率 定額</p> |
| | 地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金 | 4,000,000 | 原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金 |
| | 核燃料物質等取扱税交付金 | 3,000,000 | <p>県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 むつ市ほか14市町村</p> |
| | 核融合研究開発拠点形成推進事業費 | 7,656 | ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|---------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| | 原子力人材育成・研究開発推進事業費 | 4,064,213 (債務負担行為設定額 1,438,657) | |
| | (1) 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備費 | 4,054,820 (債務負担行為設定額 1,438,657) | 原子力分野の人材育成と研究開発を推進するための拠点施設の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力人材育成・研究開発推進基金積立金 602,227 ◦ 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業費（むつ小川原地域産業振興基金活用事業） 3,452,593 （債務負担行為設定額 1,438,657） 全 体 計 画 平成27年度～29年度 建 築 内 容 研究棟、R I 棟、研修棟、機械電気棟 建 築 面 積 5,527.61㎡ 全 体 事 業 費 5,606,813 |
| | (2) 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業費 | 9,393 | 原子力人材育成・研究開発拠点施設の開設に向け、管理運営体制、人材育成・研究開発の内容、中期活動計画等の検討を行うとともに、開設後の積極的な利用促進を図るためのP R活動等を行うのに要する経費 |
| 警 察 本 部 | 準中型免許導入関連経費（新規） | 148,256 | 道路交通法の改正に伴い、平成29年6月までに準中型免許が導入されることにより必要となる機器の整備等に要する経費 |
| | 交番・駐在所建築事業費 | 122,637 | 交番・駐在所等の新設及び建替えに要する経費 建築箇所 八戸署白山台駐在所（仮称） 十和田署十和田湖駐在所 むつ署白糠駐在所 |
| | 八戸運転免許試験場改修事業費（新規） | 114,328 | 八戸運転免許試験場における運転免許更新等の申請者の増加に対応するための講習室等の増築に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|--------|--|
| | つがる警察署庁舎 建築事業費(新規) | 88,641 | 老朽・狭隘化したつがる警察署庁舎の移転新築に係る設計及び用地取得に要する経費 |
| | 県民を守る「警察力」強化事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 4,650 | 災害から県民を確実に守る「警察力」を強化するため、被災道路状況に応じた自動車運転技能の向上及び被災者への初動対策としての心理的支援の強化に要する経費 |
| | 災害警備訓練の充実による防災体制強化事業費(新規) (東日本大震災復興基金活用事業) | 3,000 | 災害に対する現場対応能力の向上を図るため、実践的な救出救助訓練の実施に用いる災害訓練用ユニットを整備するのに要する経費 |
| | 少年の規範意識ホップ・ステップ・ジャンプ事業費 | 3,480 | 次代を担う少年の規範意識向上を図るため、小学生の自ら律する心の育成、中学生のJUMPチームを軸とした縦の連携構築や活動状況の情報発信を行うとともに、研修会を通じた課題の検討等を行うのに要する経費 |
| | サイバー犯罪被害未然防止事業費 | 3,924 | 県民生活を脅かすサイバー犯罪被害を未然に防止するため、広報資料の作成や情報セキュリティイベント等により総合的な広報啓発活動を展開するとともに、サイバー防犯ボランティアの育成・活動支援等を行うのに要する経費 |
| | 身近な犯罪に対する抵抗力向上事業費 (新規) | 3,697 | 身近で起こり得る犯罪に対する県民の抵抗力向上を図るため、特殊詐欺被害防止のための幅広い世代に対する広報啓発や被害防止用器材等による注意喚起を行うとともに、侵入窃盗等の身近で起きる犯罪防止のための青色回転灯防犯パトロール団体を対象とした実践研修等を行うのに要する経費 |
| | 交通ルール・マナー向上推進事業費 | 9,127 | 交通ルール・マナーの向上を図るため、道の駅での参加体験型交通安全キャンペーンの開催、チャイルドシート指導員の養成及び高校生を対象とした自転車講習会の開催に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------------------|-----------|--|----------|---------|----------|---------|----------|---------|-------------|--------|-----------------|---------|-----|-------|---------------|--------|----------------|--------|
| | シルバー交通安全教育推進事業費 (新規) | 4,603 | 高齢者の交通事故防止を図るため、高齢運転者やデイサービスを受ける高齢者等への交通安全教育を行う人材を養成するとともに、運転免許自主返納者支援協賛店を紹介する冊子を作成するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 交通安全施設整備費 | 1,598,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 国庫補助事業分 | 419,973 | <table border="0"> <tr> <td>交通管制整備費</td> <td>167,414</td> </tr> <tr> <td>交通信号機改良費</td> <td>191,261</td> </tr> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>12,543</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>30,385</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>15,020</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>3,350</td> </tr> </table> | 交通管制整備費 | 167,414 | 交通信号機改良費 | 191,261 | 交通信号機設置費 | 12,543 | 道路標示設置費 | 30,385 | 交通信号機移設費 | 15,020 | 調査費 | 3,350 | | | | |
| 交通管制整備費 | 167,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機改良費 | 191,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機設置費 | 12,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路標示設置費 | 30,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機移設費 | 15,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | 3,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 県単独事業分 | 543,341 | <table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>22,183</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>185,220</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>74,146</td> </tr> <tr> <td>交通監視用カメラシステム整備費</td> <td>202,461</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>交通信号機デザイン化事業費</td> <td>38,568</td> </tr> <tr> <td>交通信号機電源付加装置整備費</td> <td>17,835</td> </tr> </table> | 交通信号機設置費 | 22,183 | 道路標識設置費 | 2,730 | 道路標示設置費 | 185,220 | 交通信号機移設費 | 74,146 | 交通監視用カメラシステム整備費 | 202,461 | 調査費 | 198 | 交通信号機デザイン化事業費 | 38,568 | 交通信号機電源付加装置整備費 | 17,835 |
| 交通信号機設置費 | 22,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路標識設置費 | 2,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路標示設置費 | 185,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機移設費 | 74,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通監視用カメラシステム整備費 | 202,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | 198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機デザイン化事業費 | 38,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通信号機電源付加装置整備費 | 17,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 老朽化・安全確保対策事業分 | 635,400 | <table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>374,612</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>244,385</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>7,181</td> </tr> <tr> <td>信号柱非破壊検査実施費</td> <td>9,222</td> </tr> </table> | 交通信号機設置費 | 374,612 | 道路標識設置費 | 244,385 | 調査費 | 7,181 | 信号柱非破壊検査実施費 | 9,222 | | | | | | | | |
| 交通信号機設置費 | 374,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道路標識設置費 | 244,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査費 | 7,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信号柱非破壊検査実施費 | 9,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | LED信号灯器着雪・凍結対策事業費 | 9,328 | LED信号灯器の着雪・凍結による交通障害等を未然に防止するため、産学官連携により雪に強いLED信号灯器の改良・開発を行うのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育委員会 | あおもりっ子育てプラン21実施費 | 707,696 | <p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p> <p>・少人数学級編制</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------------------|---------|--|-----|--|------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|--------|-----|-----|---------|-----|-----|---------|--------|-----|--------|-----|---------|-----|---------|-----|--|------|---------|
| | | | <p>小学校 1～4年生 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置)</p> <p>中学校 1年生 学級編制基準 33人以下 (学年2学級以上)</p> <p>・複式学級支援 小学校1年生を含む7～8人の複式学級 小学校2年生を含む15～16人の複式学級 非常勤講師を配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">小学校</td> <td>1年生</td> <td>22人</td> <td>71,833</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>26人</td> <td>95,460</td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>43人</td> <td>137,760</td> </tr> <tr> <td>4年生</td> <td>52人</td> <td>167,675</td> </tr> <tr> <td>複式学級支援</td> <td>16人</td> <td>32,518</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td>51人</td> <td>202,450</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>210人</td> <td>707,696</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | | 配置人員 | 金 額 | 小学校 | 1年生 | 22人 | 71,833 | 2年生 | 26人 | 95,460 | 3年生 | 43人 | 137,760 | 4年生 | 52人 | 167,675 | 複式学級支援 | 16人 | 32,518 | 中学校 | 少人数学級編制 | 51人 | 202,450 | 合 計 | | 210人 | 707,696 |
| 区 分 | | 配置人員 | 金 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小学校 | 1年生 | 22人 | 71,833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2年生 | 26人 | 95,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3年生 | 43人 | 137,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4年生 | 52人 | 167,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 複式学級支援 | 16人 | 32,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中学校 | 少人数学級編制 | 51人 | 202,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 210人 | 707,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師を志す高校生支援事業費 | 22,335 | 医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | いじめ防止対策等推進関連経費 | 133,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 子どもを見守る環境づくり推進事業費(新規) | 4,817 | 子どもを見守る環境づくりを推進するため、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するとともに、いじめ防止に向けた関係機関の連携強化のための連絡会議を開催するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) スクールソーシャルワーカー配置事業費 | 25,929 | いじめ、不登校、貧困等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境に働きかけ、その改善を図るため、公立小・中・高等学校等に教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するのに要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|----------------------------------|--------|--|
| | (3) ソーシャルメディア等監視員配置事業費 | 1,931 | いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費 |
| | (4) 思いやりを育む安心できる学校づくり実践研究事業費（新規） | 5,968 | いじめ、不登校、暴力行為等の早期発見、早期対応を図るため、学校において実践研究を行うとともに、児童生徒の問題行動や適応指導教室等に関する関係機関の連携強化に向けた連絡協議会を開催するのに要する経費 |
| | (5) いじめ防止対策学校支援事業費 | 759 | いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費 |
| | (6) スクールカウンセラー配置・派遣事業費 | 78,871 | いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決及び被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、小・中・高等学校等に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣するのに要する経費 配置・派遣校 189校 ○スクールカウンセラー配置事業費 64,502 ○緊急スクールカウンセラー等派遣事業費 14,369 |
| | (7) 24時間いじめ等電話相談事業費 | 12,245 | いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等への早期対応、早期解決を図るため、来所相談や夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者による会議を開催するのに要する経費 |
| | (8) いじめ根絶キャンペーン推進事業費 | 2,808 | いじめ根絶のためのテレビCMの放映等に要する経費 |
| | 夢や志の実現を目指す「特別支援学校技能検定」開発事業費 | 14,529 | 特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の開発・実施及びキャリアサポートコーディネーターの配置による協力企業等との連携強化等に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|--------|--|
| | 発達障害等のある児童生徒の支援体制強化事業費 (新規) | 16,751 | 発達障害等のある児童生徒の学びを支援するため、教育支援ファイルや専門性データベースの開発・普及等を行うとともに、校内支援体制や学校間連携を指導・助言する教育支援アドバイザーを配置するのに要する経費 |
| | 高校生による震災復興応援隊事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 5,055 | 高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費 |
| | 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業費 (新規) | 46,500 | 特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向けた職業スキル等を育成するため、県内3地区に県教育庁障害者就労促進センターを設置し、任期付雇用による就労機会の提供や育成プログラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理解啓発を図るのに要する経費 |
| | 高校生の就職総合支援プロジェクト事業費 | 45,497 | 高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費 |
| | あおもりグローバルスチューデント育成事業費(新規) | 15,485 | 高校生の郷土に対する深い理解を基礎とした豊かな語学力や主体性等を育み、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、国内外で活動する企業・大学訪問等による意識啓発や県内及び国外での体験型学習を通じた実践力育成プログラムの開発を行うのに要する経費 |
| | スーパーグローバルハイスクール支援事業費 | 11,549 | 語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行うのに要する経費 |
| | 楽しんで磨く英語力ポリッシュアップ事業費 | 6,236 | 国際社会に対応する人材を育成するため、小・中学校英語担当教員の指導力向上のための研修を行うとともに、中学生を対象としたイングリッシュキャンプを開催するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---------------------------|--------|---|
| | 郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業費(新規) | 9,667 | 小・中学生の郷土に対する理解を深め、将来の夢や志の実現に向けて挑戦する心を育む体験型学習を推進するため、市町村教育委員会と連携して中学校区単位での実践研究等を行うのに要する経費 |
| | 主体的に学ぶ力を育む学力向上推進事業費 | 15,932 | 小・中学生の主体的に課題を解決する力を育成するため、学力向上アドバイザー会議による取組みの検討を行うとともに、研究指定校による学力向上実践研究の実施、授業改善及び家庭学習習慣形成のためのハンドブックの作成等に要する経費 |
| | 探究型学習によるたくましい高校生育成事業費 | 17,971 | 高校生が自ら学びたいテーマを設定し調査研究を行う探究型学習を推進するため、指導方法に関する研究協議を行うとともに、研究指定校等による研究の実施及び成果発表会の開催、特定分野に関心の高い生徒を集めた問題発見・解決能力育成合宿の開催等に要する経費 |
| | 高校生農力開花プロジェクト事業費(新規) | 14,603 | 将来の本県農業及び地域の農業関連産業を支える人材の育成を図るため、県立五所川原農林高校においてGAP及び6次産業化をテーマとした農業経営教育等に取り組むとともに、県立三本木農業高校において地域資源を活用した課題解決型学習等を行うのに要する経費 |
| | 農工融合による水耕栽培普及チャレンジ事業費(新規) | 7,313 | 本県での就農やものづくりに対する意識の高揚と人材の育成を図るため、県立名久井農業高校において、農工融合による水耕栽培設備の低コスト化や機能性野菜の普及等に取り組むのに要する経費 |
| | 学校図書館活動支援事業費(新規) | 6,813 | 学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等での積極的な活用を促進するため、県立高等学校に学校図書館サポーターを配置するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-----------------------------------|-------|---|
| | 地域産業と学校の連携による地域人財育成事業費 (新規) | 4,146 | 学校及び地域でのキャリア教育の一層の充実を図るため、ネットワークの強化に向けた連携会議や教育支援見本市等を実施するとともに、学校と地域の企業等が連携・協働して子どもたちを育成する気運を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費 |
| | 農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業費 (新規) | 3,806 | 農山漁村における地域コミュニティの活性化を図るため、土曜日の学習活動へ学生サポーターを派遣する体制を構築するとともに、県内他地域との交流を通じて児童生徒の郷土に対する理解や愛着を深めるための農山漁村体験留学を実施するのに要する経費 |
| | あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業費 (新規) | 6,704 | 乳幼児期からの家庭教育支援を推進するため、市町村の子育て施策への反映等に向けて家庭教育支援方を調査・研究するとともに、気運醸成のためのフォーラムや祖父母向け研修会等を開催するのに要する経費 |
| | アクティブシニアによる地域の未来応援事業費 | 5,233 | 人口減少下における地域コミュニティの持続と活性化のため、シニア世代の持つ知識・技術・経験を社会参加活動によって教育に生かすモデル事業を実施するとともに、積極的に活動に取り組むアクティブシニアの掘り起こしを図るフォーラムや講座等を実施するのに要する経費 |
| | 未来を変える子ども健康づくり事業費 (新規) | 6,436 | 本県の肥満傾向児出現率の低下や子どもの運動量の確保と運動の習慣化を図るため、小学校等において健康や体力向上の改善プログラムを作成・実践するとともに、個別健康管理プログラムを活用した生活習慣の改善や歯科保健指導のための実践研究等を実施するのに要する経費 |
| | どんどんスポーツ・みんなで健康推進事業費 | 8,500 | スポーツを通じた健康づくりを推進するため、トップアスリートによるスポーツ交流会、総合型地域スポーツクラブを活用した健康づくり教室及びスポーツと健康に関するシンポジウムを開催するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|-----------------------------------|---------|--|
| | あおもりの未来を支えるスポーツ人財育成事業費 (新規) | 18,762 | 若手指導者の育成・資質向上のため、中央競技団体主催研修への派遣や国内トップレベルの指導者招聘による各競技団体の選手育成体制の強化に対して支援するとともに、将来、国民体育大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、ジュニア選手の発掘・育成や競技力向上に向けた調査・研究等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ コーチスキルアップ事業費補助 13,294 補助金交付先 (公財)県体育協会 補 助 率 定 額 ◦ 県推進事業費 5,468 |
| | 第80回国民体育大会開催準備事業費 (新規) | 10,210 | 平成37年の第80回国民体育大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるため、先催県からの情報収集、会場地選定のための調査・調整及び委員会の設置・運営等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 第80回国民体育大会県準備委員会負担金 6,018 ◦ 県推進事業費 4,192 |
| | 縄文時遊館増築事業費 (三内丸山遺跡保存・活用基金活用事業) | 647,087 | 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るための縄文時遊館増築等に要する経費 <p style="margin-left: 40px;">整備内容 収蔵庫、企画展示室、整理作業室等</p> <p style="margin-left: 40px;">全体計画 平成28年度～29年度</p> <p style="margin-left: 40px;">増築面積 3,049.62㎡</p> <p style="margin-left: 40px;">全体事業費 3,010,078</p> |
| | 県立高等学校将来構想検討事業費 | 7,137 | 平成30年度以降の生徒の減少に対応しながら、活力ある学校教育活動を展開するため、将来の高等学校教育の姿について地域の意見を得るための地区懇談会の開催等に要する経費 |
| | 奨学のための給付金事業費 | 490,286 | 低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|------------------|-----------|--|
| | | | 給付対象 年収250万円未満程度の世帯 給付額 生活保護受給世帯 32,300円（通信制32,300円） 第1子の高校生等がいる世帯 59,500円（通信制36,500円） 23歳未満の扶養されている兄・姉がいる 世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 129,700円（通信制36,500円） |
| | 実習船うみねこ代船建造事業費 | 158,308 | 八戸水産高校実習船「うみねこ」の代船建造に要する経費 代船の概要 総トン数 12トン 定員 20名 |
| | 県立学校大規模改修費 | 1,077,806 | 県立学校施設の大規模改修に要する経費 高等学校 16校 特別支援学校 7校 |
| | 県立学校長寿命化・重点改良事業費 | 187,387 | 老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費 高等学校 19校 特別支援学校 5校 |
| | 県立学校校舎等建築調査設計費 | 44,274 | 八戸西高校 (柔剣道場改築) 弘前第一養護学校 (高等部) |
| | 県立学校校舎等建築費 | 3,067,047 | 五所川原工業高校 (耐震改築等) 青森商業高校 (旧青森戸山高校校舎等利活用改修) 八戸高等養護学校(仮称) (旧八戸南高校校舎等利活用改修) 青森第二養護学校 (普通教室棟増築) 弘前第一養護学校 (普通教室棟増築) 森田養護学校 (車庫新築) |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------------|--------------------------------|-------|---|
| 東青地域県 民局 | 持続的「里なりわい」調査・促進緊急対策事業費 | 4,572 | 人口減少が著しい地域において持続性のある生業を創出するため、地域資源を再整理し、地域毎の課題や対応方策を市町村等と検討するとともに、課題解決に向けたワークショップを開催するのに要する経費 |
| | 東青地域果樹の楽園づくり推進事業費 (新規) | 1,291 | (再掲) |
| | 「津軽海峡本まぐろ」の品質見える化事業費 (新規) | 2,246 | 「津軽海峡本まぐろ」のブランド力向上を図るため、非破壊型品質測定器を使った品質調査方法等のマニュアルを作成するとともに、調査結果等の情報発信を行うのに要する経費 |
| | 奥津軽いまべつので海藻資源で健康・長寿なまちづくり事業費 | 3,499 | 奥津軽いまべつ地域における海藻漁業の経営安定と地域の魅力発信を図るため、伝統的な海藻加工技術のマニュアルを作成するとともに、海藻食文化の情報発信を行うのに要する経費 |
| | 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業効果獲得事業費 (新規) | 8,153 | (再掲) |
| | 東青地域アクティビティ推進事業費 | 4,438 | (再掲) |
| 中南地域県 民局 | 中南地域移住・交流サポートモデル事業費 | 2,389 | 市町村の移住者受入態勢の整備を図るため、生業体験や地域交流等のプログラム体験ツアーを実施するとともに、生活圏としての魅力や居住イメージを発信するのに要する経費 |
| | 喫煙対策からはじめる若者「健やか力」向上事業費 | 2,199 | 若い時期から「健やか力」を身に付けられる環境づくりを推進するため、喫煙対策を切り口に若者目線の健康度意識調査や市町村調査を実施するとともに、大学生がピアリーダーとなって継続的な活動ができる体制づくりを行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|---------|----------------------------------|-------|---|
| | 魅力を伝え価値を高める「津軽の手仕事」振興事業費 (新規) | 4,667 | 津軽の伝統工芸品産業の活性化と生業づくりのため、伝統工芸品の認知度向上等を目的としたプロモーション活動を展開するとともに、首都圏での新たな販路開拓に向けた産地問屋機能のモデルを検証するのに要する経費 |
| | 中南地域食産業活性化推進事業費 (新規) | 1,639 | 中南地域の食産業づくりを加速させるため、地域で取り組む食産業づくりの推進方向を策定するとともに、食品加工研修室の広域活用に向けた研修会等を開催するのに要する経費 |
| | 「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業費 | 2,332 | 複合経営による生産者の所得向上を図るため、ミニトマトの産地化・ブランド化に向けた生産振興検討会を開催するとともに、新規栽培者へのフォローアップ、品種ごとの栽培技術の確立等を行うのに要する経費 |
| | 市場ニーズ拡大に対応した中南地域高品質もも生産推進事業費(新規) | 1,456 | 中南地域におけるもも生産体制の強化を図るため、市場ニーズに対応した新たな栽培品種の導入や生産拡大に対応した集出荷体制の構築に要する経費 |
| | 中南発「もったいない！」木材生産モデル事業費 (新規) | 1,449 | 中南地域における未利用間伐材等の低質材の利用促進を図るため、実行委員会を組織し、モデル林を設置するとともに、低質材販売のための木材フリーステーションを企画・開催するのに要する経費 |
| | 中南地域着地型観光魅力発信事業費 (新規) | 4,788 | 中南地域における着地型観光を推進するため、豊かな自然環境を活かした観光コンテンツや中南地域全体の街歩き観光メニューの充実と情報発信を行うのに要する経費 |
| | 雪を逆手に冬を楽しむ中南観光推進事業費 | 4,405 | (再掲) |
| 三八地域県民局 | 三八地域いきいき元気な地域づくり事業費 | 3,072 | 地域の住民・団体による地域課題の解決に向けた自立的な取組みを促進するため、市町村の意識啓発を図るためのセミナー等を開催するとともに、市町村と連携して地域団体へのモデル的な支援を実施するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|--|-------|--|
| | 地域ぐるみによる 三八地域ものづくり 産業人財育成事業費 (新規) | 4,376 | 三八地域のものづくり産業の活性化と人材の定着を図るため、地域の学生等を対象に、ものづくり企業の理解促進を目的とした企業見学会を実施するとともに、企業と学生等による企業のプロモーションツール制作を通じた人材育成を行うのに要する経費 |
| | 三八地域産学出会い創出実証事業費 (新規) | 3,570 | 三八地域の大学等の研究と企業の技術を結びつけることにより産業活性化を図るため、産学の出会いを創出する場の設置に対して支援するとともに、産学連携効果を検証するための会議を開催するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 三八地域産学出会い創出実証事業費補助 3,300 補助金交付先 産学出会いの場を設置する団体 補 助 率 定額 ◦ 県推進事業費 270 |
| | 八戸平原地域アスパラガス産地化推進事業費 (新規) | 1,012 | 八戸平原地域のかんがい施設を活用し、農業収入の安定確保を図るため、アスパラガスの立茎栽培による産地化に向けた推進体制づくりや栽培技術の確立に要する経費 |
| | ジュノハートを核とした「さくらんぼの里」活性化事業費 (新規) | 2,324 | 本県育成のおうとう新品種「ジュノハート」の産地化を図るため、計画的な改植に向けた指導を行うとともに、生産者を対象とした栽培技術向上のための研修会を開催するのに要する経費 |
| | 三八酪農生産基盤強化事業費(新規) | 1,405 | 地域の酪農存続に向けた協業・法人化の計画策定やコスト削減の取組みを推進するため、酪農関係者を対象とした各種研修会の開催等に要する経費 |
| | 山火事予防対策充実強化事業費 (新規) | 2,094 | 三八地域において広域化している不審火による林野火災から森林を守るため、関係機関と連携した夜間パトロール員の配置等による不審火監視体制の強化に要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------------|--|--------|--|
| | しじみ・ひめます 産地力アップ対策 事業費 | 10,333 | 小川原湖のしじみの安定生産を図るための淡水藻類の除去・活用技術や「十和田湖ひめます」の付加価値向上に向けた鮮度保持技術等の開発を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小川原湖しじみ生息環境改善対策事業費 6,841 ◦ 十和田湖ひめます付加価値向上対策事業費 3,492 |
| | 三八地域ぐれっと めぐる広域観光事 業費 | 6,935 | (再掲) |
| | 三八地域がっちり 稼ぐ広域観光事業 費 (新規) | 4,282 | (再掲) |
| | 三八地域未利用熱 エネルギー活用推 進事業費 (新規) | 1,800 | 三八地域の工場等から排出される未利用熱エネルギーの有効活用を促すため、地域に適した導入方策を検討する研究会や地元企業等の気運を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費 |
| 西北地域県 民局 | 西北地域働く人の 健やか地域づくり 構築事業費 | 2,024 | 働き盛り世代の早世の減少に向けて、特定健診・がん検診の受診率の向上を図るため、企業経営者等に対する働きかけ等により職域における取組みを促進するとともに、地域保健関係者等による連携強化策の検討を行うのに要する経費 |
| | 西北型意欲ある中 小規模稲作農家の 経営ステップアップ 支援事業費 | 1,733 | 中小規模稲作農家の早期の経営確立を図るため、関係機関が連携して経営モデル等を策定するとともに、経営転換に向けた新品目野菜の導入実証や栽培技術の指導・普及に要する経費 |
| | 西北の大粒系ぶど う産地育成事業費 (新規) | 1,542 | 稲作地帯における大粒系ぶどうの産地育成を図るため、生産・販売戦略を検討するとともに、産地育成に向けた研修会の開催、栽培技術の早期普及に向けたモデル実証ほの設置等を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|---------|---------------------------------|-------|---|
| | 西北地域大規模整備型畑作「産地力強化」推進事業費 | 4,904 | 根菜類の安定生産や合理的な輪作体系を確立するため、砂丘地特有の根部障害の要因を解明するとともに、輪作による作付情報を地図上で一元管理するシステムの実証・普及を行うのに要する経費 |
| | 「西海岸の魚」魅力アップ推進事業費 (新規) | 2,697 | 地域関係者による観光客向けの水産物販売を促進するため、「西海岸の魚」の販売促進戦略を策定するとともに、品質向上に向けた技術研修会の開催や配送試験による流通体制の検証等を実施するのに要する経費 |
| | 西北地域「おもてなし力」パワーアップ事業費 | 1,687 | (再掲) |
| | 津軽半島北部エリア誘客促進事業費 (新規) | 6,000 | (再掲) |
| | 「太宰ミュージアム」リニューアル支援事業費(新規) | 4,309 | 太宰治ゆかりの観光コンテンツの魅力向上を図るため、IT技術を活用した観光コンテンツの新たな魅力づくり、太宰治に影響を受けた作家によるトークイベント等を実施するのに要する経費 |
| 上北地域県民局 | 明日を生きる力アップ推進事業費 (新規) | 2,291 | (再掲) |
| | 農工連携による上北地域バイオエネルギー導入支援事業費 (新規) | 5,940 | バイオマス資源に恵まれた上北地域においてバイオマスエネルギーの導入を促進するため、事業化に向けた検討・調査等を行う会議を設置するとともに、地域に適した導入モデルを構築するのに要する経費 |
| | 「かみきた畑美人」美・食・楽クローズアップ事業費 | 1,929 | 上北地域の農業の活性化を図るため、地域の若手農業女性の組織化や女性リーダーの育成を推進するとともに、地域農業のイメージアップのためのイベントを開催するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|-------|--|
| | 上北の地元にあされる「まっしぐら」応援事業費(新規) | 3,809 | (再掲) |
| | 上北型飼料用稲の省力栽培拡大事業費 (新規) | 1,431 | 飼料用稲の作付拡大及び良質で安価な飼料生産を促進するため、市町村や農協等と連携し、普及拡大推進体制を構築するとともに、地域に適した省力・低コスト栽培技術を確立するのに要する経費 |
| | 野辺地葉つきこかぶ産地力向上推進事業費 (新規) | 1,613 | 「野辺地葉つきこかぶ」の産地拡大を図るため、夏季の高品質・安定生産技術の確立や新規作付者等の確保・育成を行うとともに、新たな販路拡大の取組みを支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦野辺地葉つきこかぶ産地力向上推進事業費補助 330 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 ゆうき青森農業協同組合こかぶ部会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦県推進事業費 1,283 |
| | 上北地域酪農主産地再興事業費 (新規) | 1,750 | 上北地域における酪農生産基盤の強化を図るため、農家の集約化及び新たな生産体系確立を検討するとともに、モデル地域における取組みを支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦上北地域酪農主産地再興事業費補助 173 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 ゆうき青森農業協同組合 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦県推進事業費 1,577 |
| | 明日へつなく上北肉用牛後継者育成支援事業費 | 3,281 | 肉用牛農家の後継者を育成するため、効率的かつ高品質な肉用牛生産に資する先進技術の普及や地域内外の後継者との連携強化の取組みを推進するのに要する経費 |
| | 地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業) | 3,135 | 上北地域の海岸防災林の再生・保全を図るため、地域住民等との協働による活動体制を整備するとともに、海岸防災林の役割等を普及するための復興植樹祭を開催するのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------------|--|-------|--|
| | 十和田湖奥入瀬自然・歴史魅力発信 広域連携事業費 (新規) | 6,626 | 十和田湖周辺地域の活性化と誘客促進を図るため、豊かな自然・歴史文化を活用した滞在型のモニターツアーや環境教育旅行のルート開発等を実施するのに要する経費 |
| | 上北アクティビティ・ ブラッシュアップ 事業費 (新規) | 2,600 | (再掲) |
| | 心と身体に届く「上 北薬膳」を楽しむ 旅開発事業費 | 3,521 | 上北ならではの健康志向の食のコンテンツを確立するため、上北地域の食材と薬草を活かした薬膳メニューの検討・試作を行うとともに、パンフレット等によるPRを行うのに要する経費 |
| 下北地域県 民局 | 下北まちづくりブ レーヤーレベルアッ プ事業費 (新規) | 2,320 | 地域づくりを担う若い世代の発掘・育成を図るためのワークショップ、地域づくり団体を受入先とするインターンシップ、フォーラム等の実施に要する経費 |
| | 下北の創造的復興 に向けた情報発信 力強化人財育成事 業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業) | 8,157 | 下北地域の情報発信力の強化による震災からの復興推進のため、地域の住民等の情報発信力を高めるセミナーの開催、情報発信による課題解決に向けた実証実験の実施及びPRキャラバン隊の派遣に要する経費 |
| | 下北地域健康なま ちづくり事業費 | 9,363 | 健康的な生活習慣の定着を図るため、下北地域が一体となった健康づくり対策を推進するのに要する経費 |
| | (1) めざせ！下 北MUE N(無 煙)タウン事 業費 (新規) | 4,127 | 下北地域の受動喫煙防止対策を推進するため、飲食店等における禁煙化のインセンティブや阻害要因を調査・分析するとともに、空気クリーン施設のブランド化に向けた特別認証施設制度の創設や普及啓発を行うのに要する経費 |

| 部 局 名 | 事 業 名 | 事 業 費 | 説 明 |
|-------|---|--------|---|
| | (2) 下北健康アップ森林もりもり推進事業費 | 2,779 | 下北地域の保健保安林等から選定したモデルコースを活用し、地域住民の健康維持や森林に対する理解を図るため、森林ウォーキングや林業体験活動を行うのに要する経費 |
| | (3) 下北自転車ロード活用促進事業費 (新規) | 2,457 | 既存公共土木施設を活用した自転車利用による健康増進を図るため、地元関係者等によるワークショップを開催するとともに、利用に適したフィールド等を紹介するパンフレット等を作成するのに要する経費 |
| | 下北産直「元気アップ」応援事業費 | 1,606 | 下北地域の産地直売所の活性化を図るため、専門家による産地直売所の店舗診断、新規就農者等を対象とした直売所への参加促進の働きかけ及び地元産品の消費拡大セミナーの開催に要する経費 |
| | 地域飼料資源活用による下北畜産再興事業費 (新規) | 1,291 | 地域飼料資源の活用により下北地域の畜産再興を図るため、良質な草づくりのための土づくり勉強会や稲WCS給与技術講習会を開催するとともに、公共牧場を活用した日本短角牛の生産を推進するのに要する経費 |
| | 下北地域魅力ある漁業づくり推進事業費 (新規) (27年度2月補正計上) | 10,956 | 下北地域の漁業経営の安定を図るため、地域特産水産物の持続可能な生産に向けた資源管理技術を確立するとともに、産地間競争力の向上に向けた産地優位性の調査や品質保持技術の確立等を行うのに要する経費 |
| | 下北ドボジョスキルアップ事業費 | 2,640 | 下北地域の女性建設技術者等(下北ドボジョ)の活躍推進と地元出身建設技術者等の確保を図るため、スキルアップ研修を実施するとともに、下北地域の小・中学生を対象とした建設現場見学会を開催するのに要する経費 |
| | 台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費(新規) | 3,700 | (再掲) |